

# 府中市 産業振興ビジョン

---

令和2年5月

---

府中市 



## はじめに



本市は、広島県の内陸部に位置し、人口4万人ほどの小都市ながら全国有数の大手企業の拠点や日本一を誇る工業製品を多く抱えるなど、古くから「ものづくりのまち」として全国的にも知られてきました。

しかし、近年は、少子高齢化と人口構成の変化、目まぐるしく変動する経済情勢、グローバル化の進行、第4次産業革命や情報化社会の進展など、本市産業を取り巻く環境は、かつてないスピードで激変しつつあります。かかる状況下において、本市産業が持続的な発展を遂げるためには、産業振興を、より戦略的な観点から進めて行く必要性が生じてきています。

こうしたなか、今般、本市が持つポテンシャルを最大限に活かし、新しい時代を見据えた産業政策の方向性を示す、「府中市産業振興ビジョン」を策定いたしました。

本ビジョンでは、本市が目指す産業の将来イメージを『技術と豊かさを次世代に繋ぐ「ものづくり」への挑戦を続ける府中市』と定め、その実現化に向けた4つの基本戦略として「中小企業の事業付加価値向上」、「多様な人材の確保」、「府中市産業発展の環境整備」、「ビジョン実現体制の構築」を掲げています。

これらの基本戦略の着実な推進には、事業者、経済団体、教育機関、市民、行政が一体となり、オール府中の態勢で取組みを進めることが不可欠といえます。行政としても、前例に縛られることなく積極果敢に施策を推進し、事業者や市民の皆様が安全かつ安心して働くことができる環境づくりを進めていく所存です。

結びに、本市における産業振興施策の推進に向けて、市民及び事業者の皆様には一層のご理解とご協力をお願いしますとともに、本ビジョンの策定にあたって、ご尽力賜りました「府中市産業振興ビジョン策定委員会」委員各位をはじめ、貴重なご意見を頂きました関係者の方々、アンケート・ヒアリング等でご協力頂きました事業者の皆様にご心からお礼申し上げます。

令和2年5月

府中市長 小野 申人

# 目次

<b>第1章 産業振興ビジョンの位置づけ</b> .....	1
1 ビジョン策定の目的.....	1
2 ビジョンの位置付け.....	1
3 計画期間.....	1
4 社会・経済の潮流.....	2
<b>第2章 府中市産業の変遷</b> .....	3
1 府中市産業の推移.....	3
2 産業構造の変遷.....	4
<b>第3章 府中市産業の現状と課題</b> .....	5
1 府中市産業の現状と特性.....	5
2 アンケート調査結果（事業者向け・高校生向け）.....	15
3 府中市産業の課題認識.....	22
<b>第4章 府中市産業の将来イメージ</b> .....	23
1 産業振興の基本方針と目指すべき将来イメージ.....	23
2 本ビジョンの基本目標.....	23
<b>第5章 目指すべき将来イメージの実現に向けた施策</b> .....	24
1 将来イメージ実現に向けた施策体系の概要.....	24
2 目標実現に向けた戦略と主要施策.....	26
（1）「戦略1 中小企業の事業付加価値向上」実現に向けた施策.....	26
（2）「戦略2 人材確保」実現に向けた施策.....	29
（3）「戦略3 府中市産業発展の環境整備」実現に向けた施策.....	34
（4）「戦略4 ビジョン実現体制の構築」に向けた施策.....	40
3 取組みの成果指標.....	42
<b>第6章 産業振興ビジョンの推進に向けて</b> .....	43
<b>&lt;参考資料&gt;</b> .....	45

# 第1章 産業振興ビジョンの位置づけ

## 1 ビジョン策定の目的

わが国の産業を取り巻く状況は、少子高齢化と人口構成の変化、目まぐるしく変動する経済情勢、グローバル化の進行、第4次産業革命や情報化社会の進展などが同時並行的に進むなか、今後さらに複雑化すると考えられます。

本市においても、こうした変化や危機感を地域社会と共有し、本市の特性である魅力ある「ものづくり産業」が成長し続けるための指針を設ける必要性から、産業界との連携のもとオール府中としての方向性を示す「府中市産業振興ビジョン」を策定することとしました。

本ビジョンは、本市産業の強みである「ものづくり産業」を重点的かつ戦略的に支援するとともに、多様な主体との連携を図り、新たな価値を生み出し、もって産業・経済の振興を通じた魅力的な街づくりを目指すために策定するものとします。

## 2 ビジョンの位置付け

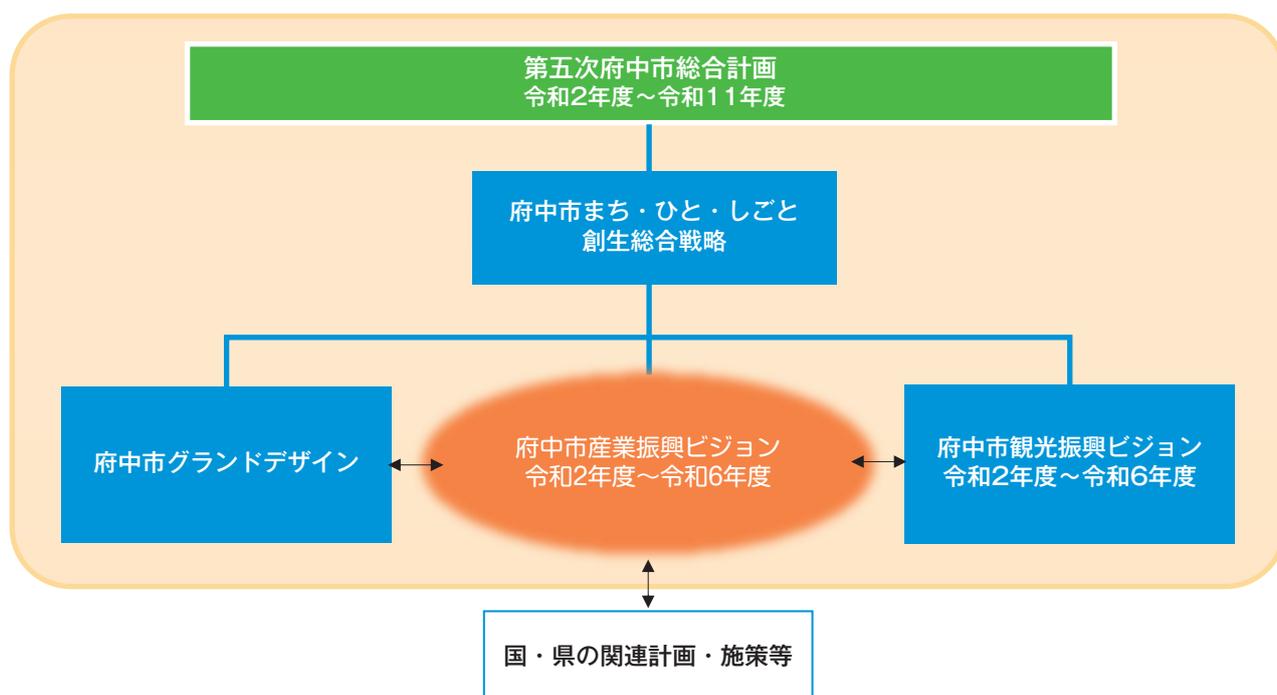
本ビジョンは、本市の最上位計画である第5次府中市総合計画における産業分野の計画として位置付けます。

また、本市を含む備後圏域6市2町が策定している「びんご圏域ビジョン」や、本市が平成28年（2016年）に策定した「府中市総合戦略」をはじめとする産業振興の各種施策との整合性を維持しつつも、発展的な振興計画とします。また、社会・経済の変化、本市の特徴と課題に対応した産業振興を目指し、本市産業の活性化を図っていくための具体的な計画とします。

## 3 計画期間

計画期間は令和2年度～令和6年度までの5年間とします。

府中市産業振興ビジョンの位置付け



## 4 社会・経済の潮流

### (1) 人口減少・少子高齢化の進行

わが国の総人口は、平成 20 年（2008 年）の約 1 億 2,809 万人をピークに、既に減少局面に入っています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29 年：中位推計）によると、総人口は、平成 27 年（2015 年）の 1 億 2,709 万 5 千人から令和 22 年（2040 年）には 1 億 1,091 万 9 千人まで減少すると推計されています。

さらに、高齢化率は平成 27 年（2015 年）の 26.6%から令和 22 年（2040 年）には 35.3%へと上昇し、およそ 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となることが見込まれています。

人口減少や少子高齢化の進行は、労働力の不足や国内需要の減少要因となり、今後、わが国経済の規模縮小、国・地方公共団体の財政悪化などを通じて様々な悪影響が及ぶことが懸念されています。

### (2) 新興国市場の拡大とグローバル化の進展

近年、アジアをはじめとする新興国市場が拡大するなか、国際的な企業間・国家間競争が激化しつつあります。こうしたなか、特に製造業の分野では、大企業を中心に海外へ生産・販売拠点を移す企業が増えつつあります。

さらに、各国間における貿易や投資の自由化・円滑化を進める経済連携協定等が相次いで締結・発効されるなか、貿易自由化の動きが急速に活発化しつつあり今後も更なるグローバル化が進展することが予測されます。

こうしたなか、わが国の製造業においては、新産業の創出や、製品・サービスの高付加価値化、生産性の向上に取り組むことにより、諸外国との競争に打ち勝つことが必要になってきています。

### (3) 環境・エネルギー問題への対応

地球温暖化を始めとする環境問題への対応が、国際社会共通の課題として認識されるなか、企業にも環境問題への積極的な対応が求められるようになってきています。こうしたなか、事業者においても、省資源・省エネ型の産業構造への転換、再生可能エネルギーの活用といった具体的な行動が求められるようになってきています。

### (4) 技術革新の進展

近年、スマートフォン等の情報通信機器の普及や情報通信基盤の整備に伴い、情報通信技術（ICT）の利活用が急速に進んできました。今後は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなど、新たな技術分野の発展に伴い、これまで実現不可能とされていた社会の実現に加えて、産業構造や就業構造が劇的に変化する可能性が高まると指摘されています。

製造業においても、製品単体の性能や価格競争力だけでグローバル競争に勝ち抜くことは容易ではなく、今後は新たなビジネスモデルの創出や業務プロセスの改善において、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等を活用する必要性が高まってきています。

## 第2章 府中市産業の変遷

### 1 府中市産業の推移

現在の本市を構成する地域においては、江戸時代の頃から「藍」、「桐」、「こんにゃく」、「煙草」などの農林産物の集積地として商業が盛んになり、それに伴って集散物を加工する機能が要求され、「繊維」、「木工」、「食品」などの工業が盛んになりました。人情味豊かな中に進取の気性を持った人々の努力によって、家内工業から重化学工業へと多彩な産業が発展してきました。

現在の本市は、昭和29年（1954年）3月31日、6カ町村（芦品郡府中町、岩谷村、広谷村、国府村、栗生村及び下川辺村）が合併して市制を施行し、昭和31年（1956年）、昭和50年（1975年）、平成16年（2004年）と近隣町村を編入し、人口40,069人（平成27年国勢調査）、面積195.75km<sup>2</sup>の都市となっています。

内陸地帯で海に面さない小都市ながら、上場企業4社の本社があるなど、ものづくりの盛んな地域として全国的にも知られています。

本市には、高級婚礼家具、非鉄金属ダイカスト製品、旋盤用チャック、ラジコンヘリコプター、ラバータイル、テルペン化学など日本一を誇る工業製品が多くあり、この他にも味噌、繊維製品など特産品も多数あるものの、近年は労働力人口の減少や経済のグローバル化の進展に伴い、製造品出荷額等や従業者数の減少といった課題に直面しています。

#### オンリーワン・ナンバーワンの製品・技術を持つ府中市の企業

業種	事業所名	オンリーワン・ナンバーワン製品・技術
食品	金光味噌株式会社	味噌有機国際認定 OCIA と国内 JAS 認定を取得して作るみそ「白みそ・玄米みそ」
繊維	株式会社バンジー	化粧用具植毛加工
繊維	株式会社ヤスタ (ジーンズ企画工房)	多機能らくあきパンツ
木材製品・建築資材	株式会社中居木工	木製おりたたみ式ベッド
木材製品・建築資材	株式会社松創	最高級家具
電機	有限会社プログレス	エルライター（可変式道路情報板用 LED ランプ）
化学	株式会社ニチマンラバーテック	天然ゴムタイル
化学	ヤスハラケミカル株式会社	テルペン樹脂
金属	旭・スチール工業株式会社	船用防火扉（小型引戸）
金属	リョービ株式会社	ダイカスト
機械	株式会社エーデック	アパレル商品の出荷自動仕分けシステム ATA
機械	株式会社北川鉄工所	NC 施盤用パワーチャック ※世界のスタンダードモデル
機械	株式会社 HANDWAY	生コンミキサー車用生コン品質保持カバー
機械	ヒロボー株式会社	ラジコンヘリコプター
その他	イノチオ精興園株式会社	菊の新品種作り
その他	株式会社タテイシ広美社	大きさ・形・自由自在の LED 電光表示器、防水対応・省エネ・薄く鮮やかなエッジライト方式導光板

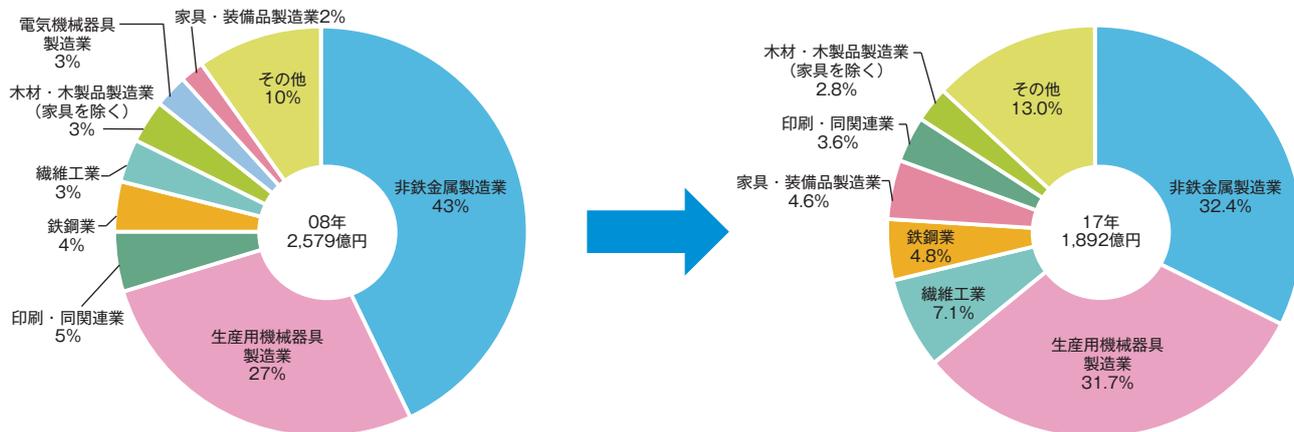
（資料）広島県 HP「広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業等紹介」より作成

## 2 産業構造の変遷

本市の製造品出荷額等は、平成20年（2008年）の2,579億円から、平成29年（2017年）には1,892億円へと減少しており、製造業の立て直しが喫緊の課題となっています。

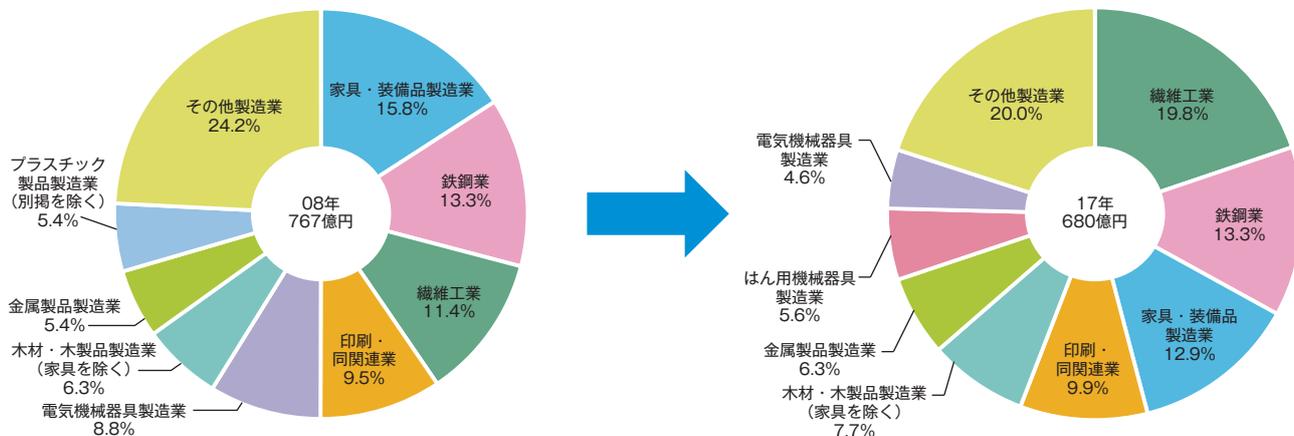
なお、この間、構成比6割を超える上位2業種の非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業を除いてみると、繊維工業などの構成比が相対的に高まっています。

業種別の製造品出荷額等の構成比の推移



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

業種別の製造品出荷額等の構成比の推移  
(非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業除き)



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

# 第3章 府中市産業の現状と課題

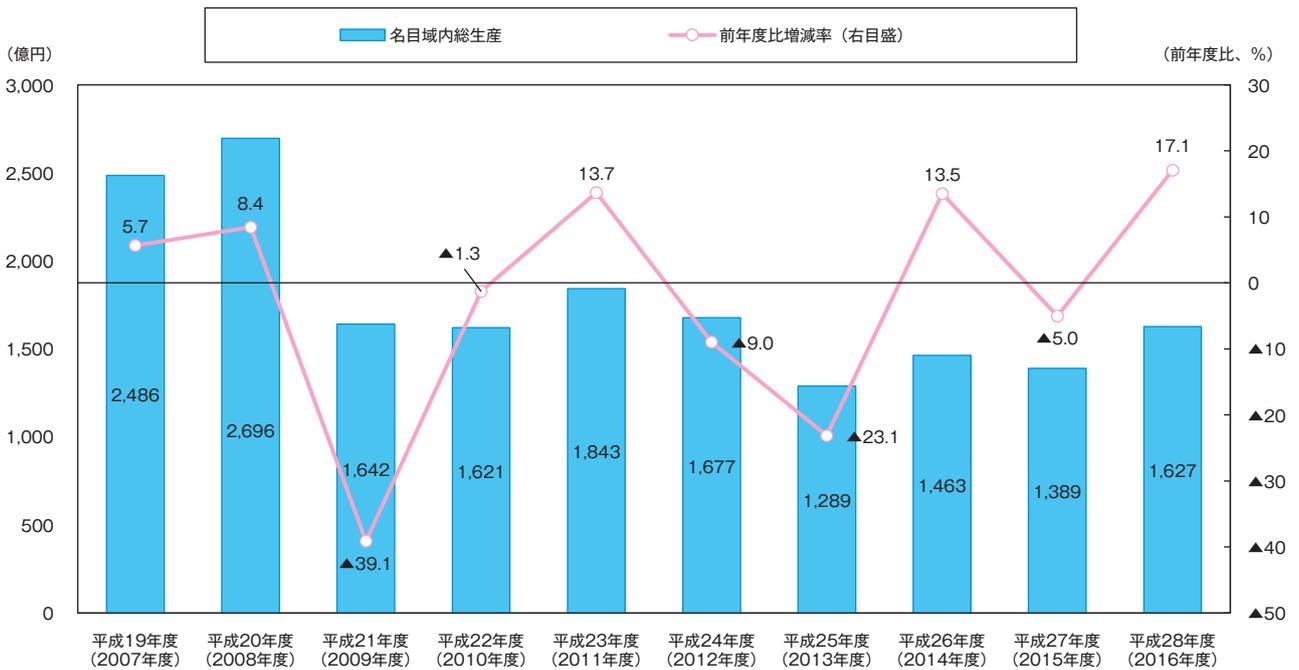
## 1 府中市産業の現状と特性

### (1) 域内総生産

本市の域内総生産は、平成20年度（2008年度）にピーク（2,696億円）を付けた後、平成28年度（2016年度）には1,627億円（ピーク比▲39.7%）まで減少しています。

本市の産業構造の特徴として、第2次産業（製造業、建設業）の構成比の高さ（56.2%）があり、域内総生産の増減が、製造業の好不調の波に左右されやすい産業構造になっているといえます。

府中市の域内総生産の推移



(資料) 広島県「平成28年度広島県市町民経済計算結果」

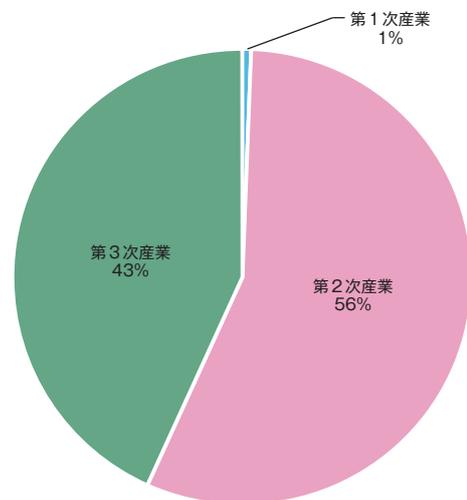
域内総生産の産業別構成比（近隣市町との比較）

(単位：%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	産業計
府中市	0.6	56.2	43.2	100.0
三原市	1.6	46.3	52.2	100.0
尾道市	1.0	43.6	55.3	100.0
福山市	0.3	36.3	63.4	100.0
三次市	3.7	28.1	68.2	100.0
庄原市	10.2	23.6	66.2	100.0
世羅町	13.9	26.2	59.9	100.0
神石高原町	8.5	31.5	60.0	100.0

(資料) 広島県「平成28年度広島県市町民経済計算結果」

域内総生産の産業別構成比（府中市）



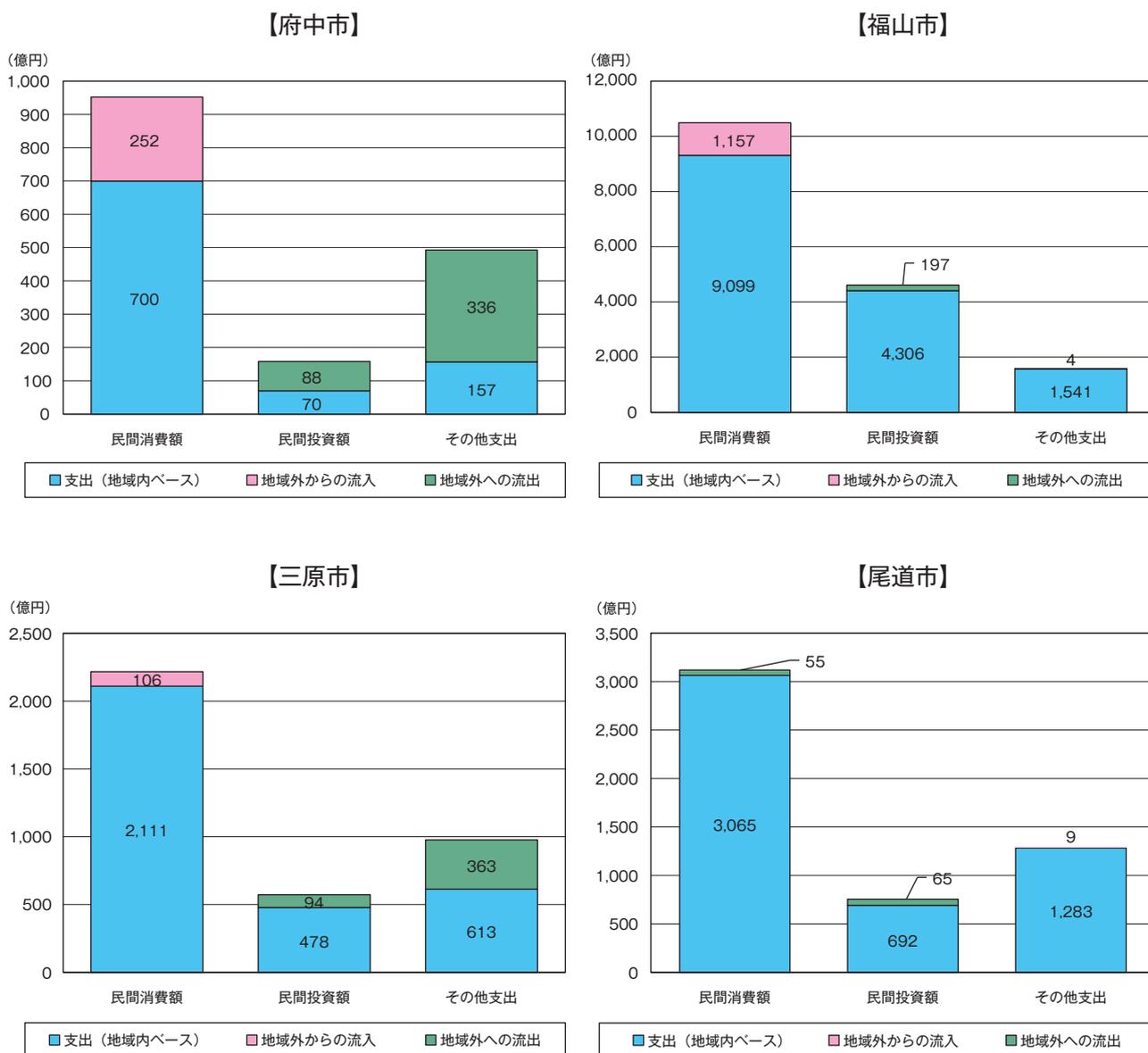
(資料) 広島県「平成28年度広島県市町民経済計算結果」

## (2) 経済循環構造

地域の経済活動で「生産」された付加価値は、労働者や企業に分配されて「所得」となり、消費や投資として「支出」され、再び地域に還流します。

需要項目別にみると、本市は、民間投資額のうち半数以上が市外に投資されており、こうした背景には工業用地等の不足等により、市内への再投資が滞っていることなどがあると考えられます。

近隣市町の需要項目別の流出入の状況



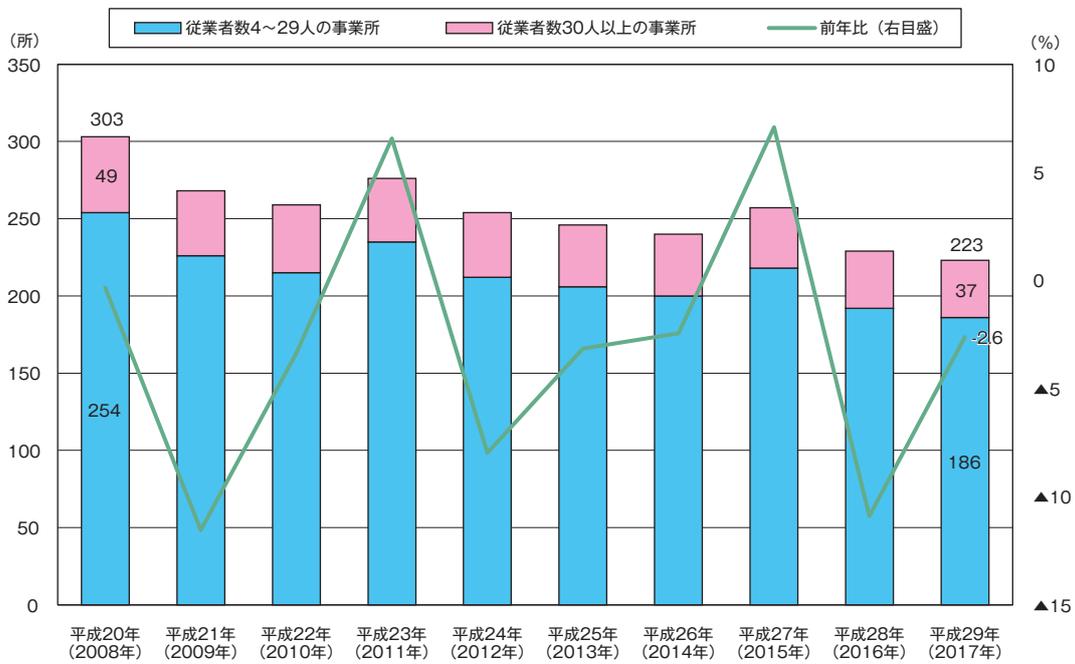
(資料) RESAS

### (3) 製造業の事業所数・従業者数

#### ①事業所数

本市の製造業の事業所数（従業者数4人以上の事業所）は、平成20年（2008年）には303所でしたが、その後減少傾向を辿り、平成29年（2017年）には223所（平成20年比▲26.4%）まで減少しています。

製造業の事業所数（従業者数4人以上の事業所）

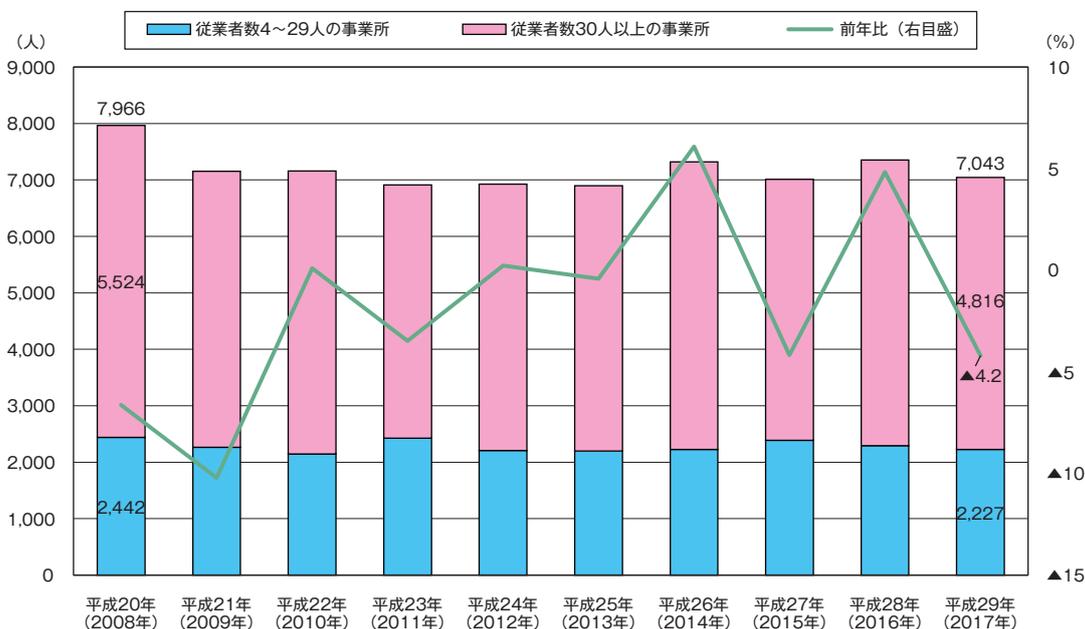


(資料) 経済産業省「工業統計調査」

#### ②従業者数

本市の製造業（従業者数4人以上の事業所）の従業者数は、平成20年（2008年）には7,966人でしたが、リーマン・ショック後に急減した後は横這い圏内で推移し、平成29年（2017年）には7,043人（平成20年比▲11.6%）なっています。

製造業の従業者数（従業者数4人以上の事業所）



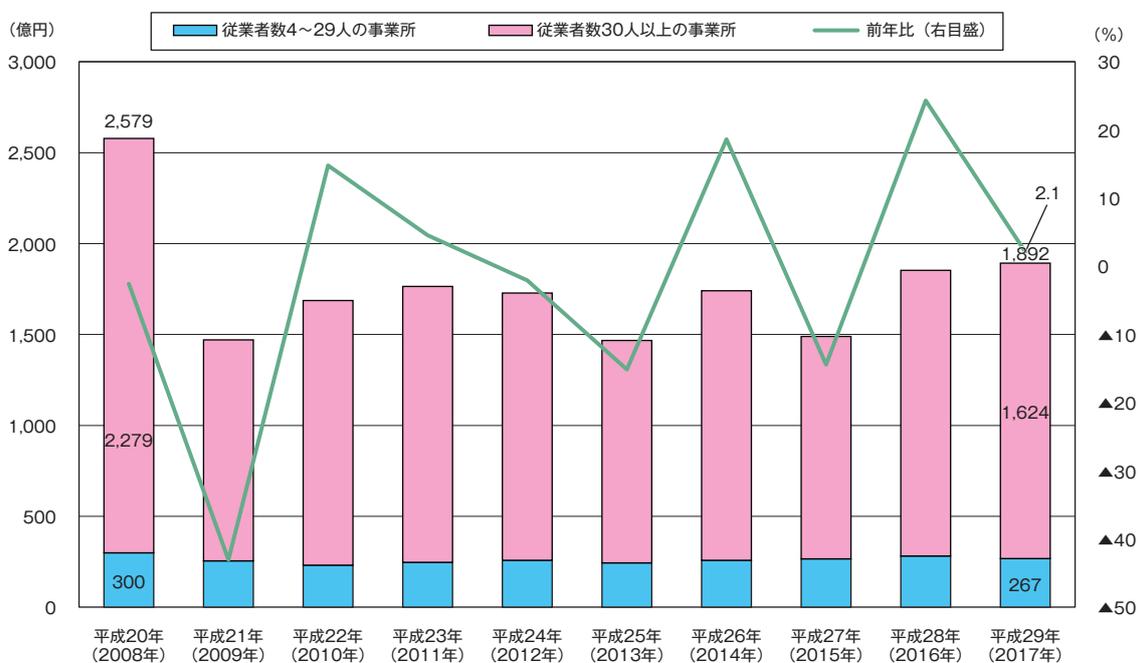
(資料) 経済産業省「工業統計調査」

## (4) 製造品出荷額等・付加価値額

### ① 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）は平成20年（2008年）には2,579億円でしたが、翌年には大きく減少し、平成29年（2017年）には1,892億円（平成20年比▲26.6%）と伸び悩んでいます。

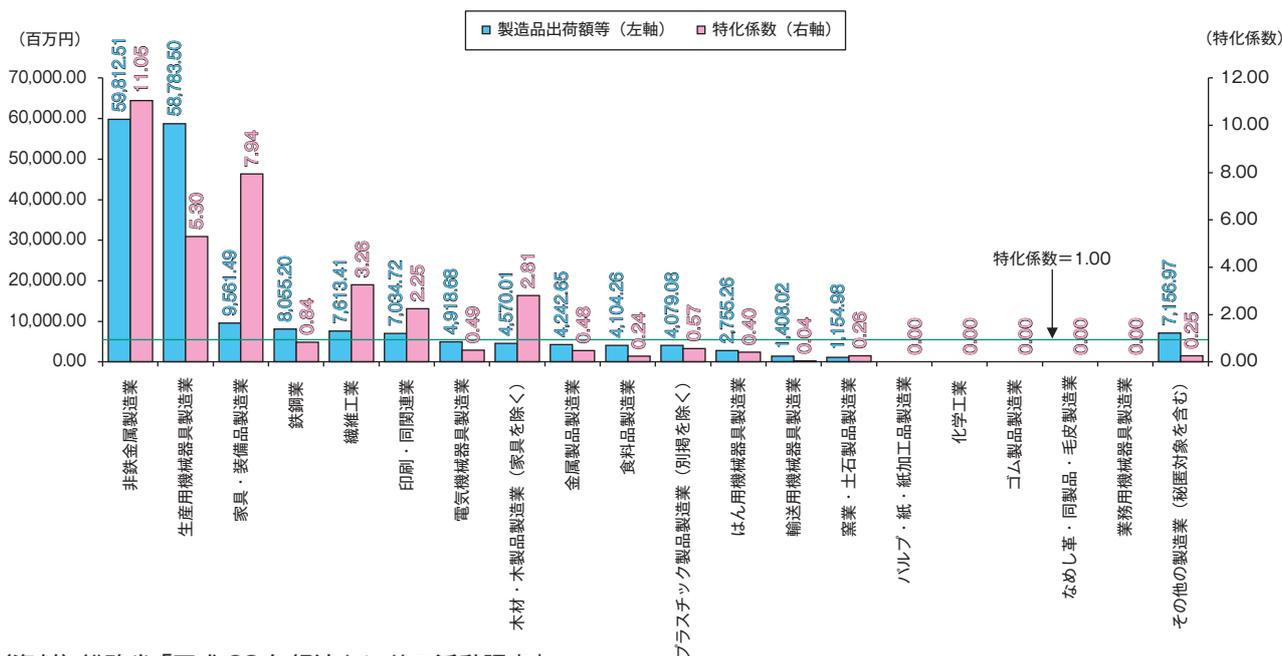
製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

本市の製造業のなかでは、製造品出荷額等が大きく、特化係数の高い非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業の動向が域内経済を大きく左右しているといえます。このほか、家具・装備品製造業、繊維工業、印刷・同関連産業、木材・木製品製造業が特徴のある産業となっています。

製造品出荷額等と特化係数の関係（従業員数4人以上の事業所）



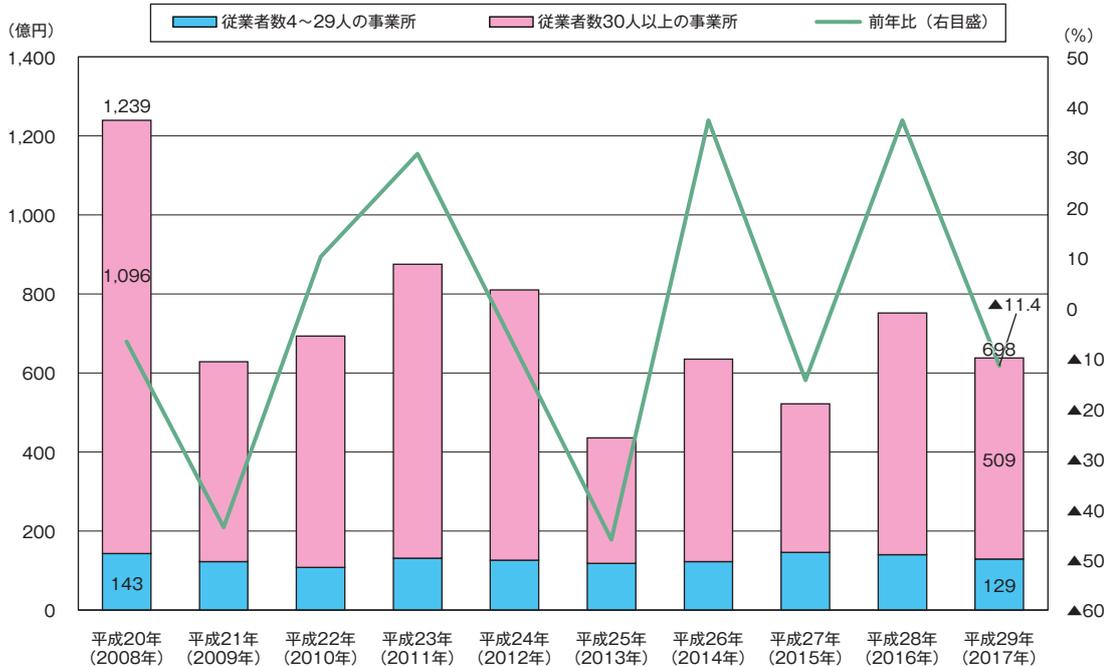
(資料) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

## ②付加価値額

本市の製造業（従業員数4人以上の事業所）の付加価値額は、平成20年（2008年）には1,239億円でしたが、翌年以降大幅に減少し、平成29年（2017年）には698億円（平成20年比▲43.7%）まで減少しています。

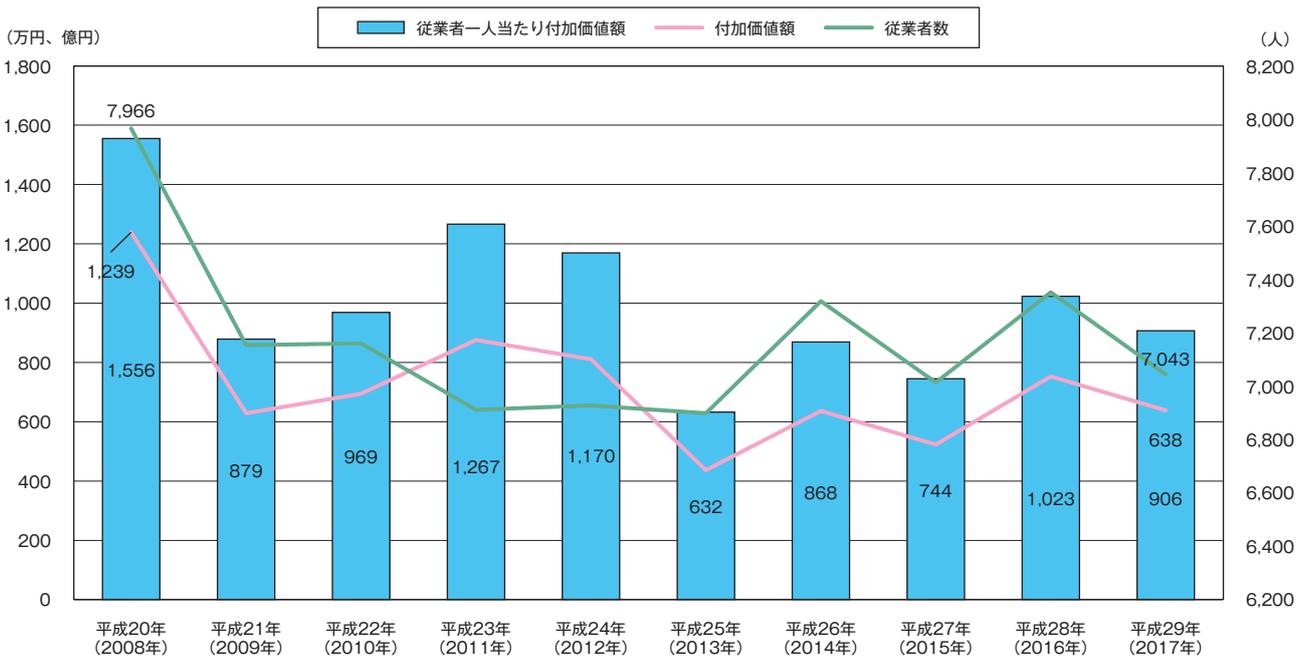
このように製造業全体の付加価値額が伸び悩んでいる要因の一つに、従業員一人当たりの付加価値額の低迷が考えられます。

付加価値額（従業員数4人以上の事業所）



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

従業員一人当たり付加価値額（従業員数4人以上の事業所）



(資料) 経済産業省「工業統計調査」

なお、一人当たり付加価値額は、以下の算式で定義することができます。

$$\text{(一人当たり付加価値額)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値率}}{\text{製造品出荷額等}} \times \frac{\text{労働装備率}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{有形固定資産回転率}}{\text{有形固定資産額}} \times \text{製造品出荷額等}$$

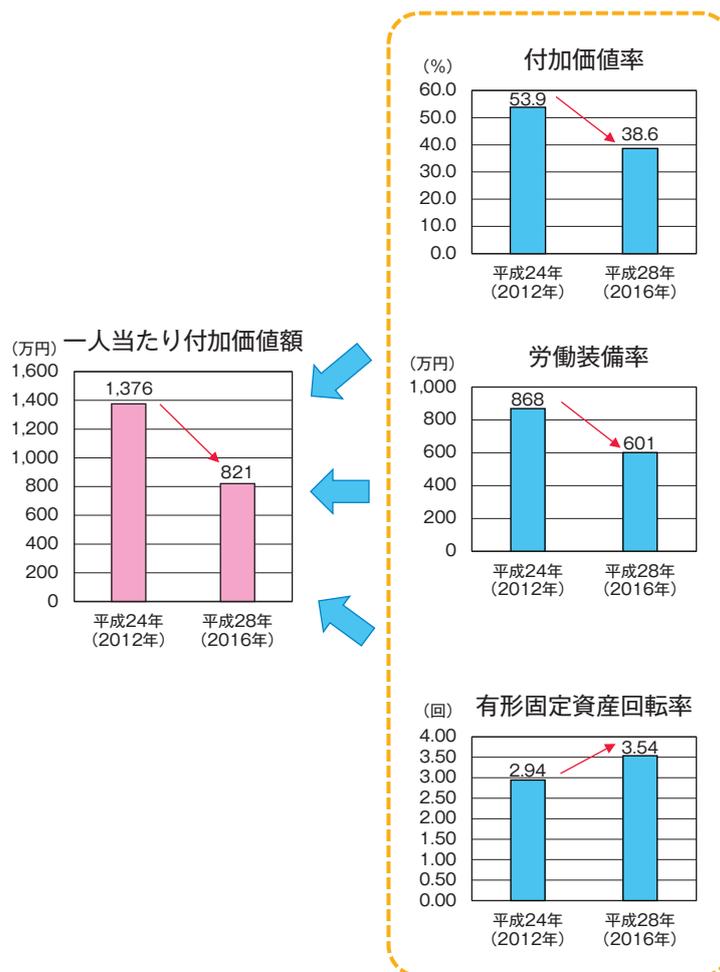
付加価値率は、製造品出荷額等に占める付加価値額の割合で、この数値が高いほど高付加価値の製品を出荷していることになります。

労働装備率は、従業員一人当たりの設備額を表し、この数値が高いほど生産の合理化が進んでいることがわかります。

有形固定資産回転率は、設備一単位あたりの製造品出荷額等を表し、製造業ではこの値が高いほど設備の稼働状況が良いことを表しているといえます。

このようにしてみると、本市では、近年、設備の稼働率が向上しているものの、競争環境が厳しくなるなかで相対的に付加価値の低い（利益の少ない）製品の出荷が増えるとともに、合理化に向けた設備投資が滞ることで、一人当たりの付加価値額が低下傾向にあると解釈することができます。

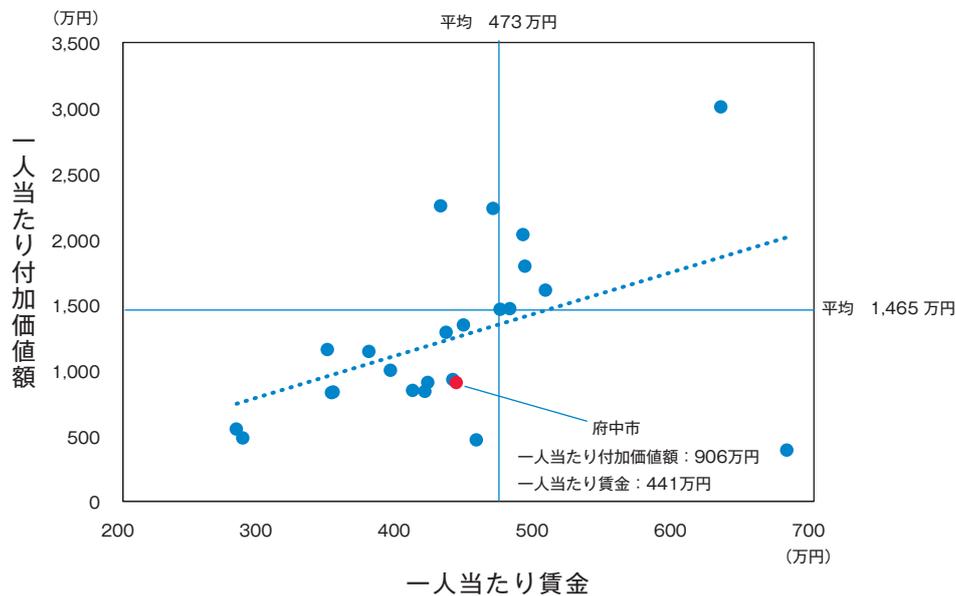
### 本市製造業の一人当たり付加価値額（＝労働生産性）の要因分解



(資料) 総務省「平成24年経済センサス活動調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

また、一人当たり付加価値額と賃金との間には密接な関係があり、一人当たり付加価値額が高いほど、概ね賃金も高くなる傾向があります。

一人当たり付加価値額と一人当たり賃金の関係  
(広島県内の市町、2017年)

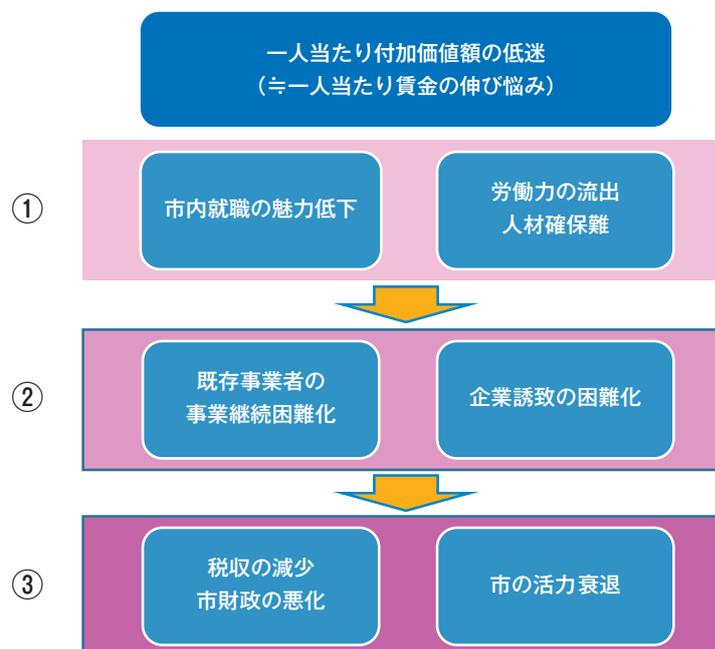


(資料) 広島県「工業統計調査」

こうした関係から、一人当たり付加価値額が低い状態が長く続いた場合、例えば以下のようなリスクシナリオが想定されます。

- ①一人当たり賃金の伸び悩みから、相対的に市内就職の魅力が低下し、労働力の流出や新卒採用が困難になります。
- ②この結果、深刻な労働力不足が発生し、企業誘致は勿論のこと、既存事業者の事業継続が困難になる場合もあります。
- ③市内事業者の縮小、移転等による市税収の減少、財政悪化が進み、市の活力が衰退します。

一人当たり付加価値額の低迷によるリスクシナリオ



## (5) 雇用

### ①府中市常住者の従業地、府中市内従業者の常住地

本市に常住する従業者数は 18,971 人で、このうち 5,939 人が本市以外で働いています。一方、本市で従業する者は 20,675 人で、このうち、7,569 人は本市以外に常住しています。これは、市外からの従業者が 1,630 人の流入超となっていることを意味しており、府中市には働く場所が比較的多く、人手が足りていないことを意味しています。

一方で、1,630 人分の雇用者所得が市外へ流出しているともいえます。

府中市の常住者の従業地（平成 27 年）

	15 歳以上 従業者（人）	構成比（%）
府中市に常住する従業者	18,971	100.0
府中市内で従業	12,728	67.1
他市区町村で従業	5,939	31.3
うち県内	5,699	30.0
三原市	91	0.5
尾道市	676	3.6
福山市	4,248	22.4
世羅町	252	1.3
神石高原町	104	0.5
三次市	174	0.9
庄原市	73	0.4
その他	81	0.4
うち他県	166	0.9
笠岡市	23	0.1
井原市	42	0.2
その他	101	0.5
不詳	304	1.6

（資料）総務省「平成 27 年国勢調査」

府中市内での従業者の常住地（平成 27 年）

	15 歳以上 従業者（人）	構成比（%）
府中市で従業する者	20,675	100.0
府中市に常住	12,728	61.6
他市区町村に常住	7,569	36.6
うち県内	7,384	35.7
三原市	149	0.7
尾道市	615	3.0
福山市	5,479	26.5
世羅町	291	1.4
神石高原町	263	1.3
三次市	247	1.2
庄原市	66	0.3
その他	274	1.3
うち他県	185	0.9
笠岡市	21	0.1
井原市	73	0.4
その他	91	0.4
不詳	378	1.8

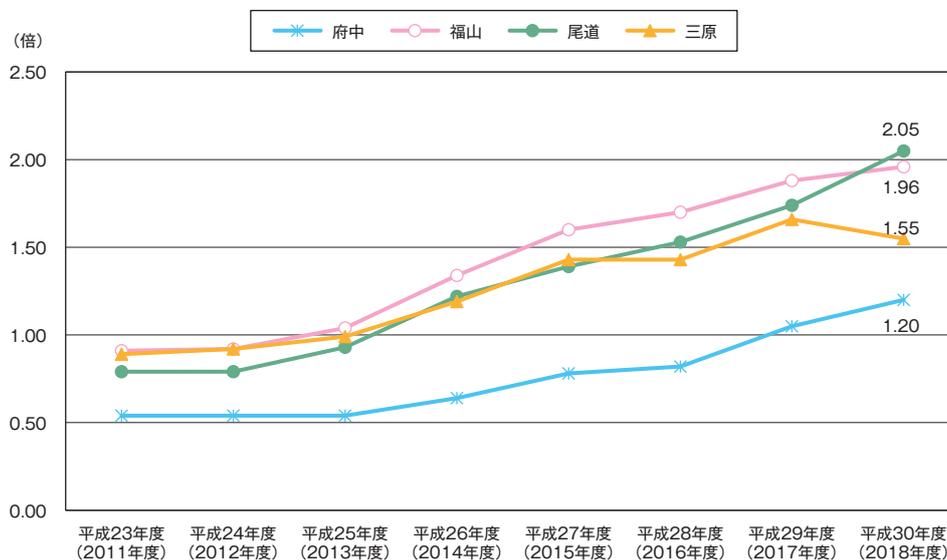
（資料）総務省「平成 27 年国勢調査」

### ②有効求人倍率

平成 30 年度（2018 年度）の府中市の有効求人倍率は年度平均で 1.20 倍となり、回復傾向にあるものの近隣市町と比較してそのテンポは緩やかとなっています。

こうした背景には、府中市内で求人を出しても十分な募集が出来ない等の理由から、企業の求人票が府中市外で受理されるケースが多いことなどが考えられます。

有効求人倍率の推移



（資料）広島労働局「管内の雇用情勢」

## (6) 創業、廃業

平成 28 年（2016 年）時点の市内の事業所数は 2,319 所であり、卸売業、小売業（570 所）、製造業（483 所）などの事業所が多くなっています。

2014 年～2016 年にかけて、113 事業所が新設された一方、231 事業所が廃業するなど、事業所数は減少傾向を辿っています。

業種別の事業所数（存続、新設、廃業）

（単位：所）

産業大分類	総数（存続・新設） （2016 年）	2014 年～2016 年		
		存続事業所	新設事業所	廃業事業所
A～R 全産業（S 公務を除く）	2,319	2,206	113	231
A～B 農林漁業	12	12	—	—
C～R 非農林漁業（S 公務を除く）	2,307	2,194	113	231
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—
D 建設業	139	130	9	11
E 製造業	483	473	10	41
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—	—
G 情報通信業	7	6	1	2
H 運輸業、郵便業	32	31	1	2
I 卸売業、小売業	570	542	28	69
J 金融業、保険業	36	34	2	4
K 不動産業、物品賃貸業	162	156	6	12
L 学術研究、専門・技術サービス業	54	51	3	6
M 宿泊業、飲食サービス業	217	200	17	24
N 生活関連サービス業、娯楽業	211	202	9	20
O 教育、学習支援業	67	60	7	11
P 医療、福祉	147	141	6	10
Q 複合サービス事業	21	19	2	1
R サービス業（他に分類されないもの）	158	146	12	18

（資料）総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

## (7) 事業用地

本市の土地利用状況をみると、準工業地域(386.3ha)、工業専用地域(96.0ha)、工業地域(41.0ha)などとなっています。また、本市のものづくり産業関連施設は、大規模工場は高台の工業団地とまちなかである平地部の一部に、中小規模の工場は平地部全体に分布しています。

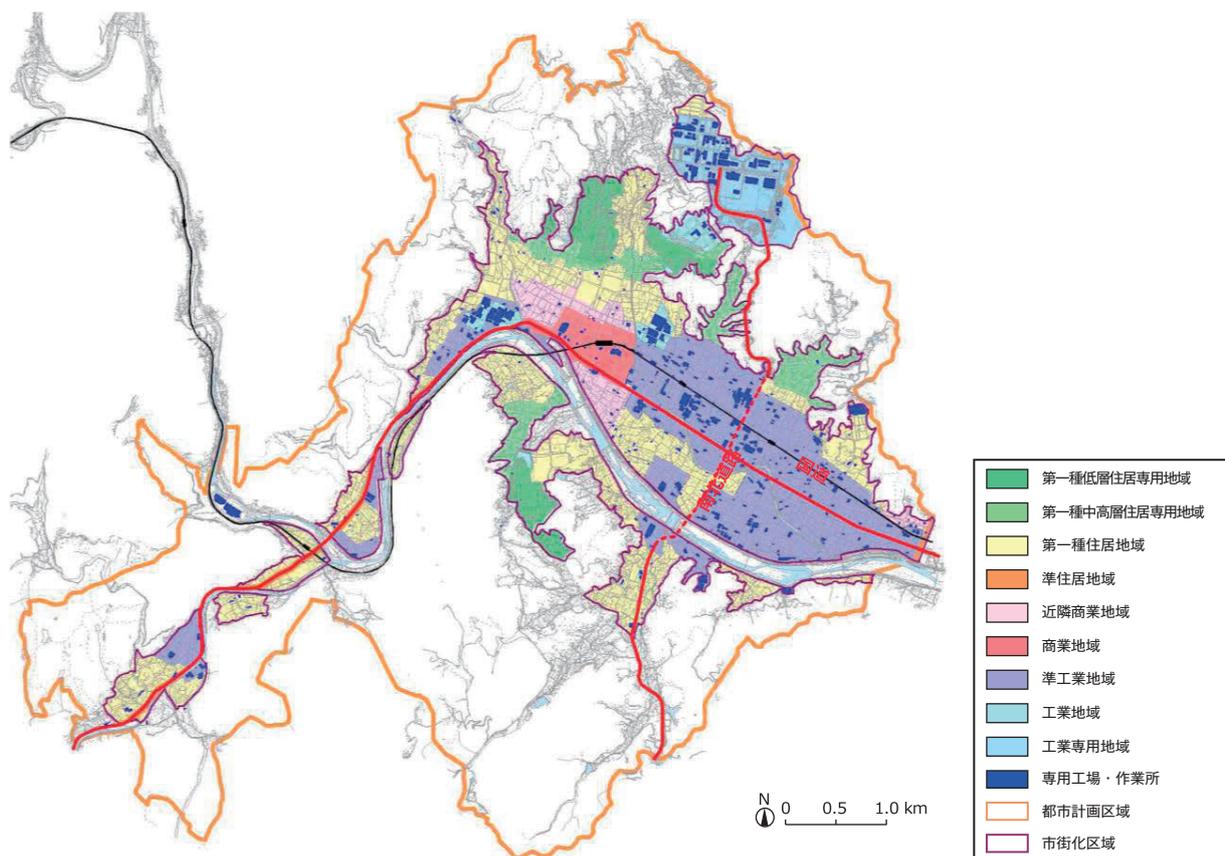
近年は、事業用地の不足などの理由から、既存企業の設備拡大・更新や企業誘致等のニーズに応え難い状況が続いています。

用途地域面積【平成 29 (2017) 年 3 月 31 日時点】 (単位：ha、%)

用途種別	合計	府中地区		構成比
		府中地区	上下地区	
第一種低層住居専用地域	77.9	77.9	—	6.1
第一種中高層住居専用地域	78.4	78.4	—	6.2
第一種住居地域	466.8	401.5	65.3	36.8
準住居地域	17.5	17.5	—	1.4
近隣商業地域	64.9	53.2	11.7	5.1
商業地域	39.7	38.3	1.4	3.1
準工業地域	386.3	374.3	12.0	30.5
工業地域	41.0	31.9	9.1	3.2
工業専用地域	96.0	96.0	—	7.6
合計	1268.5	1169.0	99.5	100

(資料) 府中市統計要覧(平成 29 年度版)

用途地域と工場の分布(府中地区)



(資料) 府中市都市計画総括図

## 2 アンケート調査結果（事業者向け・高校生向け）

### （1）事業者向けアンケート

#### ①調査目的について

本調査は、本市の現状を踏まえた新たな「府中市産業振興ビジョン」を策定するにあたり、本市で事業を営まれている各事業者の実態や今後の事業展開に向けた意向等について広く意見を聴取し、本市の実情に即した「府中市産業振興ビジョン」策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

#### ②調査対象者及び調査方法について

調査地域	府中市
調査対象	府中商工会議所、上下町商工会の会員事業所（製造業・建設業）
対象者数	597 先
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査期間	令和元年 9 月 12 日～令和元年 10 月 23 日

#### ③回収結果について

配布数	597 先
回収数	158 先
回収率	26.5%

#### ④結果概要

##### ア 事業所内部の経営課題について

- 事業所内部の経営課題は、「従業員の高齢化」（58.2%）が最も高く、次いで、「人材不足」（54.9%）、「施設や設備の老朽化」（38.6%）等の順となっています。
- 市内全体でも、少子高齢化が進展するなか、従業員の年齢層の若返りや人材不足が事業所にとって喫緊の課題になっているといえます。また、施設や設備の老朽化・陳腐化が進めば、相対的な生産性は低下すると見込まれ、こうした施設や設備の更新も重要な課題となっている様子が窺えます。

##### イ 人材確保について

- 不足している人材について、学歴別、職種別に尋ねたところ、学歴別では「高等学校卒」（68.7%）の割合が最も高く、次いで「大学卒」（44.3%）、「専門学校卒」（31.3%）等の順となりました。また、部門別では「製造」（75.8%）が最も高く、次いで「設計、開発」（33.9%）、「営業・サービス」（33.1%）等の順となっています。
- このように、高等学校卒業生、製造部門（建設業は現場作業員）の人手不足感を感じる企業が7割前後に達しており、地元の高等学校等と連携した取組みに注目が集まっています。

- また、人材確保に不足している要因は、「人材の確保にかかる資金・労力」(70.9%)が最も高く、次いで「説明会・見学会など企業をアピールする場」(14.6%)等の順となっています。本市には、中小規模の事業所が多いことから、各社が人材確保にかけられる資金・労力に限界があり、共同して採用活動を行う等の工夫が必要と考えられます。
- 本市には、大手製造業のOB人材が多くおり、高度なものづくりのノウハウや知見を持つ方が多くおられます。その方々の活用については40%の事業所が関心を持っています。なかでも、建設業、金属製品製造業、家具・装備品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業などの業種での活躍が期待されています。

#### ウ 後継者について

- 経営者の後継者については、回答企業の約3割は後継者が既に決まっていると回答した一方で、7割弱の事業所はまだ決まっていないと回答しています。また、技術者の後継者についても、回答企業の約3割に後継者がいる一方で、7割弱の事業所で決まっていないと回答しています。
- 経営者、技術者とも後継者不足が深刻な状態にあるといえ、特に60代・70代の経営者の約65%が、後継者がいない、もしくはまだ決まっていないことから、円滑な事業承継への早急な取り組みが急がれます。

#### エ 事業所の移転等について

- 事業所の移転等については、「特に移転も新設(拡張)も検討していない」(62.2%)が最も高い一方で、「移転、新設を考えているが具体的な候補は未定」(11.5%)という回答もあり、8~9社に1社が候補地未定ながら事業所の移転や新設(拡張)について検討中としています。
- 移転理由は、「施設・設備が老朽化し現在地での更新が困難」(57.9%)が最も多く、「市内での拡張用地の確保が困難」(15.8%)、「働き手の確保が困難」(15.8%)等の順となっています。このことから、市内での事業用地の不足や人手不足が事業所流出の一因となっていると考えられます。

#### オ 今後力を入れたい取組みについて

- 現在行っている取組みとしては、「コスト削減・価格競争力の強化」(50.0%)、「製品の品質・機能改善・企画力強化」(47.0%)、「販路・受注の拡大」(44.0%)が回答上位となっています。
- 今後力を入れたい取組みとして、回答割合が大きく上昇しているのは「人材育成」、「マーケティングや営業力の強化」、「新たな製品分野への進出」、「高付加価値製品へのシフト」、「異業種との連携強化」などとなっており、今後は「人材育成」、「マーケティングや営業力の強化」、「新たな製品分野への進出」、「高付加価値製品へのシフト」、「異業種との連携強化」への支援が重要であると考えられます。

## 現在行っている取組み、今後力を入れたい取組み

現在行っている取組み	%	今後力を入れたい取組み	%
コスト削減・価格競争力の強化	50.0	販路・受注の拡大	43.8
製品の品質・機能改善・企画力強化	47.0	人材育成	41.9
販路・受注の拡大	44.0	マーケティングや営業力の強化	37.1
人材育成	34.0	コスト削減・価格競争力の強化	36.2
取引先の安定性確保	29.0	新たな製品分野への進出	31.4
生産設備の改変・新設	27.0	生産設備の改変・新設	30.5
マーケティングや営業力の強化	26.0	取引先の安定性確保	29.5
自社のブランド力強化	24.0	高付加価値製品へのシフト	27.6
技術開発	22.0	製品の品質・機能改善・企画力強化	26.7
高付加価値製品へのシフト	19.0	技術開発	24.8
情報発信の強化	17.0	自社のブランド力強化	22.9
新たな製品分野への進出	15.0	資金調達力の強化	18.1
資金調達力の強化	14.0	異業種との連携強化	16.2
CSR／地域貢献	13.0	情報発信の強化	14.3
企業間ネットワークの強化	11.0	輸出拡大・海外進出	12.4
大学、公設試等との共同研究等	8.0	CSR／地域貢献	11.4
立地・操業条件の見直し	8.0	企業間ネットワークの強化	11.4
異業種との連携強化	7.0	異業種への進出・業態転換	10.5
輸出拡大・海外進出	6.0	立地・操業条件の見直し	10.5
異業種への進出・業態転換	5.0	大学、公設試等との共同研究等	7.6
その他	1.0	その他	1.9

### カ 他業種連携について

- ▶ 他業種との連携については「既に行っている」（16.7%）、「行ったことはないが検討している」（18.2%）を合わせた34.9%が前向きな取組み姿勢を示しています。こうしたなか、連携によるメリットや成功事例等を周知するなど、まずは他業種との連携に対して意識を向けてもらうための取組みが必要になってくると考えられます。

### キ 生産性向上への取組みについて

- ▶ 生産性向上に向けた取組みについては、過半数の事業所が「取り組めていない」と回答した一方で、「取り組んでいる」とした事業所も約1/4存在します。また、生産性向上の重要な要素としては、「導入に係る資金」（50.0%）との回答が最も多くなっています。ただし、働き方改革等を通じて、従業員のモチベーションの向上や仕事に対する満足度を高めるなど、コストを必要としない生産性向上に取り組む事業所もあると考えられるなか、オール府中の取組みとしてノウハウ等の共有を図る必要があります。

### ク 府中市に希望する産業基盤整備項目

- ▶ 本市行政に希望する産業基盤整備項目について、「道路網の整備」（57.5%）が最も高く、「人材育成拠点の整備」（37.5%）、「産業団地の新規整備」（17.5%）、「ものづくりに関する相談窓口拠点」（16.7%）などの順となっています。

## ケ 府中市に求めたい支援策

- 本市行政が実施している産業支援策等についての重要度と満足度を尋ねたところ、事業者が希望する実施の優先度が高い支援策として、「販路開拓に関する支援」、「人材育成に関する支援（新規学卒者）」、「新製品、新技術開発に関する資金支援」、「経営に関する相談」、「技能・技術の継承に関する支援」などがあります。
- また、優先度がやや高い支援策として、「生産設備等への設備投資に関する支援」、「人材確保に関する支援」、「制度融資の充実」、「人材確保に関する支援（製造業 OB 人材）」、「法律や税務などの専門的相談」、「企業情報発信に関する支援」、「府中市ブランドなどオリジナル商品開発への支援」、「品質管理・不良解析などに関する技術的、専門的支援」などとなっています。

行政による産業支援策の「重要度」×「満足度」における4区分

	産業支援策	重要度	満足度
重要度：高 満足度：低 ⇒優先度が高い	販路開拓に関する支援	2.57	2.06
	人材育成に関する支援	2.57	1.97
	新製品、新技術開発に係る資金支援	2.54	2.00
	経営に関する相談	2.49	2.01
	技能・技術の継承に関する支援	2.43	1.99
重要度：高 満足度：高 ⇒優先度がやや高い	生産設備等への設備投資に関する支援	2.94	2.07
	人材確保に関する支援（新規学卒者）	2.68	2.19
	制度融資の充実	2.55	2.13
	人材確保に関する支援（製造業 OB 人材）	2.44	2.14
	法律や税務などの専門的相談	2.41	2.18
	企業情報発信に関する支援	2.38	2.11
	府中市ブランドなどオリジナル商品開発への支援	2.36	2.13
品質管理・不良解析などに関する技術的、専門的支援	2.31	2.08	
重要度：低 満足度：高 ⇒優先度がやや低い	事業用地等に関する情報提供	2.24	2.10
	企業、大学、産業支援機関等によるマッチングの場の提供	2.20	2.11
	新技術分野（AI、IoT、5G、ドローン）関連設備投資への支援	2.15	2.08
	新技術分野（AI、IoT、5G、ドローン）研究費の支援	2.12	2.08
	工業デザイナー等へのつなぎ役・仲介	2.07	2.07
	ICT 利活用に関する支援	2.04	2.07
	創業に関する相談窓口等の機能強化	2.00	2.10
インキュベーション施設等、創業拠点の整備	1.90	2.12	
重要度：低 満足度：低 ⇒優先度が低い	海外進出に関する支援	2.28	1.97
	大学や研究機関へのつなぎ役・仲介	2.25	2.02
	新技術分野（AI、IoT、5G、ドローン）啓発セミナー等の開催	2.16	2.05
	人材確保に関する支援（外国人労働者）	2.11	2.05
	知的財産権の取得・活用への支援	2.10	2.02
	新技術分野の実証・実験の機会の提供	2.08	2.00
他産業、他企業へのつなぎ役・仲介	1.87	2.06	
	加重平均値	2.30	2.07

## (2) 高校生向けアンケート

### ①調査目的について

本調査は、府中市内及び府中市近郊にある高等学校在學生に、将来にわたって本市で働き、住み続けてもらうために必要となる「しごとづくり」や「まちづくり」について意見を聴取し、本市の実情に即した「府中市産業振興ビジョン」策定の基礎資料とすることを目的として実施しました。

### ②調査対象者及び調査方法について

調査地域	府中市、福山市
調査対象	広島県立府中高等学校、同府中東高等学校、同上下高等学校（以上府中市）、同戸手高等学校（福山市）に在学する1～3年生。
対象者数	1,761人
調査方法	各校で直接配布、回収
調査期間	令和元年9月下旬～令和元年10月上旬

### ③回収結果について

配布数	1,761人
回収数	1,761人
回収率	100.0%

#### ④結果概要（府中市内に居住する生徒の集計）

##### ア 府中市に住み続ける意向

- 府中市に住み続ける意向について尋ねたところ、「住み続けたい」（11.3%）、「どちらかといえば住み続けたい」（28.9%）を合わせた40.2%が、府中市に住み続けることを希望しています。

##### イ 府中市に住み続けたい理由、住み続けたくない理由

- 府中市に住み続けたい理由としては、「生まれ育ったところだから」（65.5%）、「親、親戚等が近隣に住んでいるから」（48.9%）などが上位になっており、地縁・血縁に係る理由が上位になっています。
- 府中市に住み続けたくない理由としては、「魅力あるイベント・コンサートや遊ぶ場などが少ないから」（45.3%）、「都会での生活に興味があるから」（41.0%）など、外部環境に関する理由が上位になっています。

##### ウ 就職したい業種

- 卒業後就職を希望する者の就職したい業種は、「製造業」（38.1%）が最も多く、「建設業」（18.6%）がこれに続いています。また、第三次産業では、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」などで比較的希望が多くなっています。
- 就職したい業種について、男子では「製造業」の回答割合が最も高く、「建設業」、「公務」がこれに続いています。女子でも、「製造業」の回答割合が最も高く、「宿泊、飲食サービス業」、「医療、福祉」などの希望を上回っています。

##### エ 就職したい場所

- 就職したい場所としては、府中市（55.0%）が最も多く、福山市（20.7%）、広島県外（18.0%）がこれに続いており、就職希望者の半数以上は府中市での就職を希望しています。

##### オ 府中市で就職したい理由（就職希望者）

- 府中市で就職したい理由について「就職したい企業が府中市にあるから」（53.1%）、「就職したい業種や職種が府中市内にあるから」（21.9%）が上位になっています。このことから、府中市の企業、業種、職種等について、生徒により多く知ってもらえる機会を設けることが重要といえます。
- また、「卒業生が多く就職している企業があるから」は府中市に居住する生徒で6.3%、府中市以外に居住する生徒で20.7%となっていますので、市内の高等学校を卒業し、市内で就職している卒業生との繋がりを維持する取組みも重要です。

##### カ 職業観（府中市在住者の進路別）

- 将来就職するにあたり仕事に対して求めたいこととして、就職希望者は「休日、休暇が多い事」（38.6%）、「安定していること」（62.4%）、「給料が良いこと」（55.4%）など、労働条件に係るものが重視されています。
- 一方、進学希望者では、「自分のやりたい仕事ができること」（29.2%）、「働きがいがあること」（34.9%）、「自分の能力、専門性を活かせること」（21.6%）、「社風が良い事」（8.5%）などの回答が多くなっています。

- こうしたことから、「府中市でできる仕事」、「やりがい」、「必要とされる専門分野」等について、事業者側から積極的に情報発信していくことも求められているといえます。

#### キ 府中市内の企業に取り組んで欲しいこと（府中市在住者の進路別）

- 府中市内の企業に取り組んで欲しいこととして、就職希望者では、相対的に「休暇制度の充実」、「長時間労働の見直し」、「給料の引上げ」などの回答が多くなっています。
- 進学希望者では「通勤の利便性確保」、「会社の事業内容、目指す将来像、社風などに関する情報発信」、「子育て支援の充実」、「若い人の意見が活かされやすい職場環境づくり」、など、やりがいや働き易さなどが重要視されています。

### 3 府中市産業の課題認識

1章～3章までの統計データやアンケート調査の結果をもとに、府中市産業の課題について整理すると、概ね以下のようにまとめることができます。

#### 【課題①】 従業者一人当たりの付加価値額の低さ

- 近年は設備の稼働率が向上しているものの、相対的に低付加価値製品の出荷が増え、合理化にむけた投資が滞っている可能性があります。
- この結果、従業者一人当たりの付加価値額が伸び悩み、所得の伸び悩みにも繋がっています。

#### 【課題②】 人材確保難

- 少子高齢化に伴う人口減少を背景に、中小企業を中心に労働力の確保が企業経営にとって大きな課題となっています。また、府中市のものづくりを継承する次世代技術者の確保が難しくなっています。
- 市内の高校生等に対して、府中市の企業の事業内容や、企業の魅力等についてより深く知って貰える機会を増やす必要があります。

#### 【課題③】 事業環境上の制約

- 工業用地の不足や人材確保難等を理由とした市内事業者の流出懸念があります。
- 企業誘致や創業における税制優遇等の支援が相対的に手薄であると考えられます。
- 高速情報通信網の整備が遅れています。
- 市内の一部地域における渋滞慢性化など道路事情に課題があります。

#### 【課題④】 産業活力の低下

- 経営者の高齢化等を背景とした廃業が今後拡大することが予想されますが、事業承継に係る支援体制がまだ十分とはいえません。
- 創業件数も低迷していることから、趨勢的に事業所数の減少傾向が続くことが予想されます。
- 経営上の課題や技術的な相談事について、アドバイスや支援を受けられるワンストップ相談窓口が必要とされています。

## 第4章 府中市産業の将来イメージ

### 1 産業振興の基本方針と目指すべき将来イメージ

本市における産業振興の4つの課題に取り組み、これらを解決することを本市産業振興の基本方針として位置付けます。また、基本方針に従い、各種施策を着実に実施することで描くことができる本市産業の将来イメージを以下のように定めます。

技術と豊かさを次世代に繋ぐ「ものづくり」への挑戦を続ける府中市

この将来イメージは、本ビジョンに基づく産業振興施策を実施することにより、特に中小企業を中心として生産性の向上が図られ、市民の所得向上や市内雇用の創出等の効果を生み出すとともに、府中市の「ものづくり」が次世代へと継承されることをイメージしています。また、こうした取組みに対し、オール府中として常に挑戦し続けるという強い決意表明の意味も込められています。

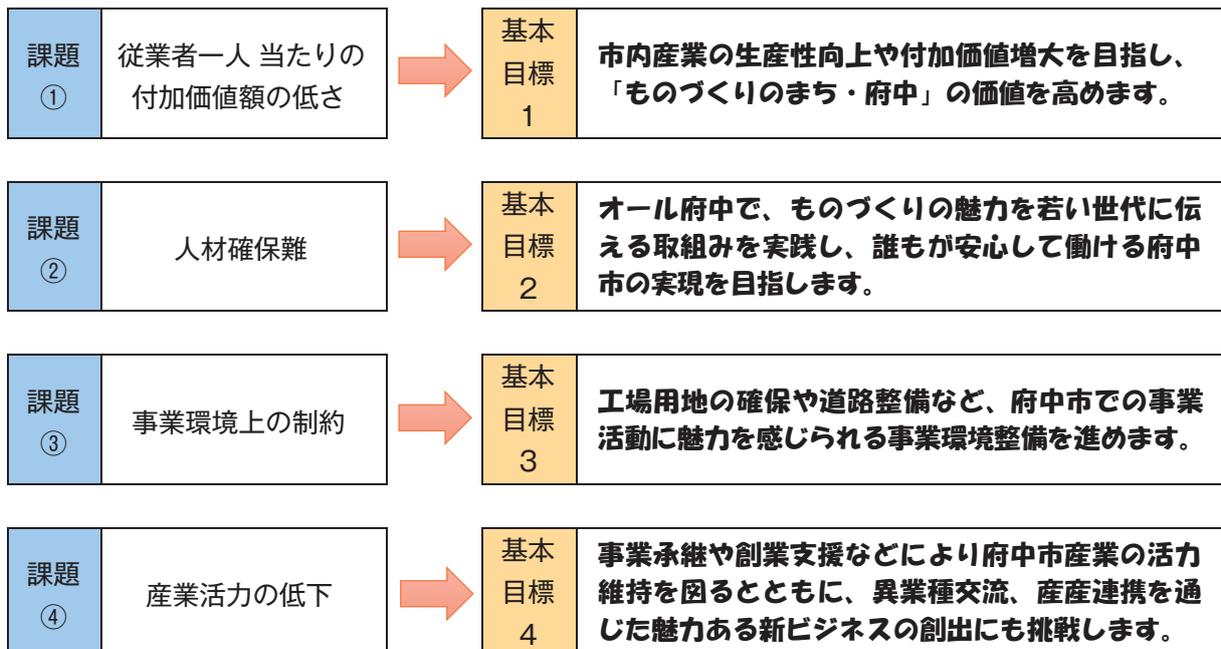
### 2 本ビジョンの基本目標

府中市における4つの課題を解決し、府中市産業を活性化させていくために、各課題に対応した基本目標を以下の通り定めます。

これら4つの基本目標を実現するために、府中市だけでなく、国や県が展開する各種産業振興施策とも有機的に組み合わせ、既存産業の競争力強化や付加価値向上を図ることとします。

また、大企業から中小企業、商工会議所、商工会、教育機関や各種産業支援団体等との連携を強化し、それらの機能を最大限活用した施策の展開を目指していきます。

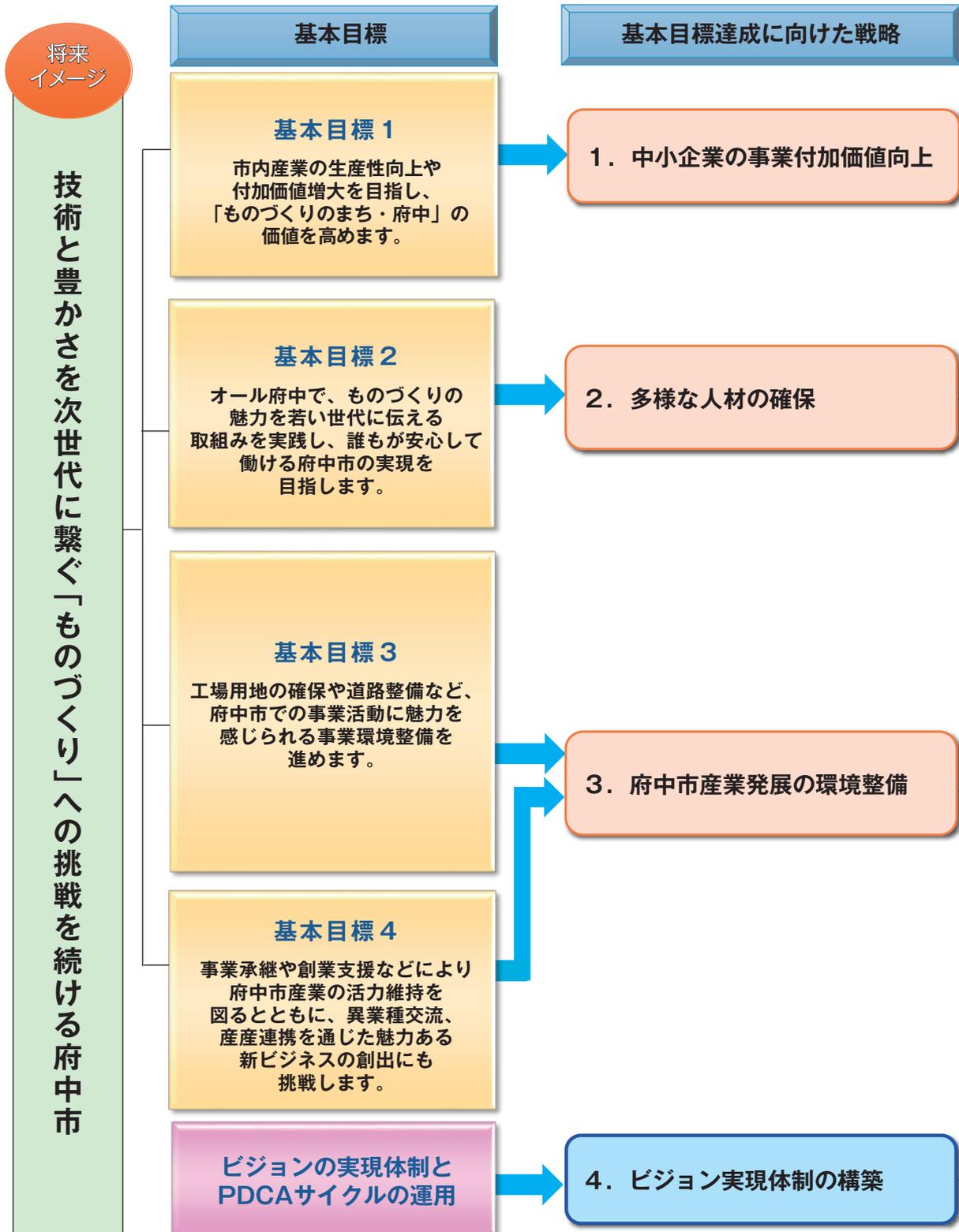
府中市産業の課題と基本目標の対応関係

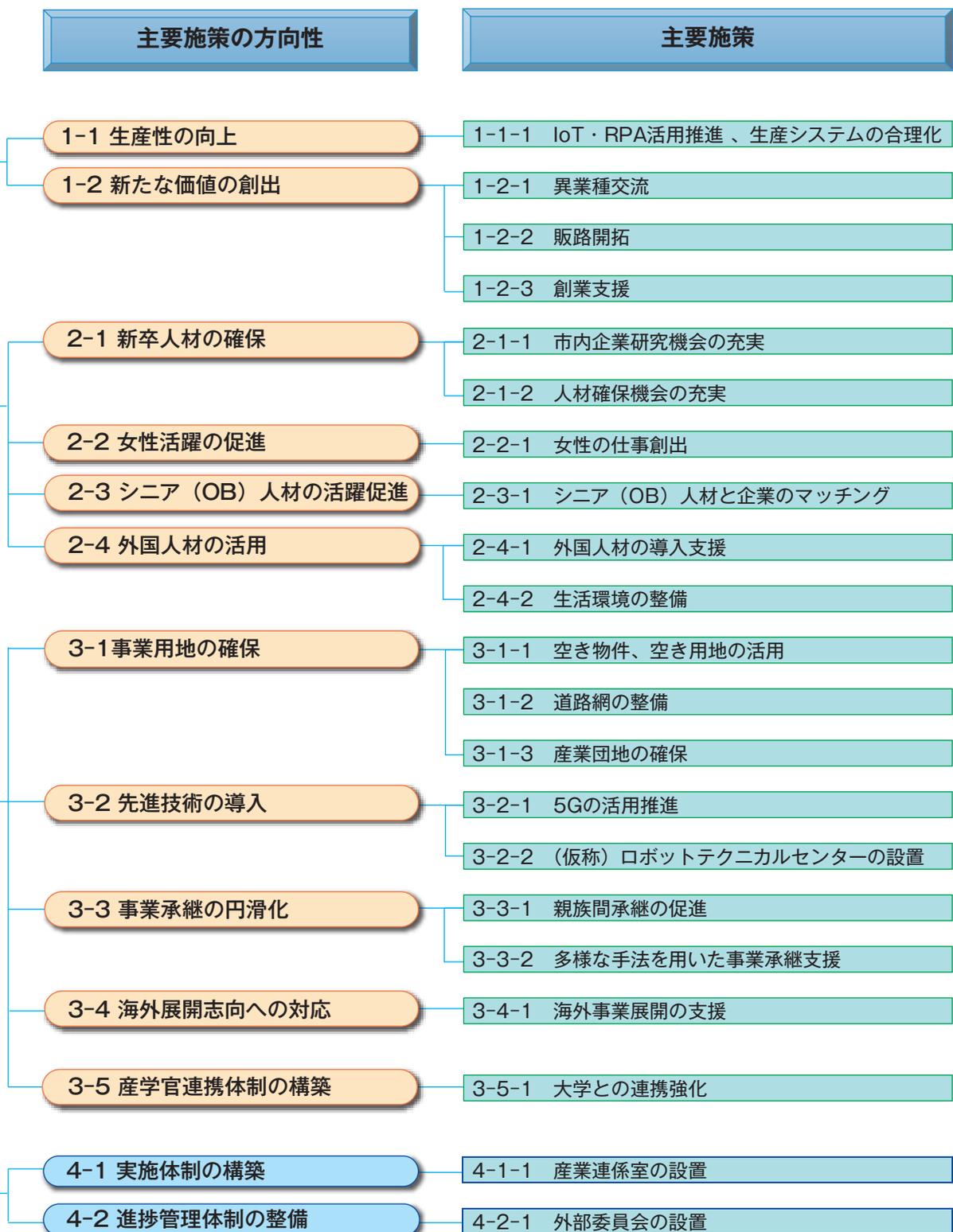


## 第5章 目指すべき将来イメージの実現に向けた施策

### 1 将来イメージ実現に向けた施策体系の概要

将来イメージの実現に向けた基本目標、基本目標達成に向けた戦略と施策を体系的に整理すると以下の通りとなります。





## 2 目標実現に向けた戦略と主要施策

### (1)「戦略1 中小企業の事業付加価値向上」実現に向けた施策

#### 主要施策の方向性

#### 方向性 1-1

#### 生産性の向上

市内には多くの中小製造事業者があり、地域経済の活性化を図るためには、これらの中小製造事業者の振興が不可欠です。統計データで明らかのように、本市製造業の一人当たり付加価値額（＝労働生産性）は近隣市町と比べて低くなっています。

このため、国・広島県の支援制度等を積極的に活用するなかで、本市独自の取組みにより、中小製造事業者の生産性向上に資する支援を展開する必要があります。

#### 施策 1-1-1

#### IoT・RPA 活用推進、生産システムの合理化

##### 施策の狙い

近年、製造業においても、製品単体の性能や価格競争力だけで競争に勝ち抜くことは容易でなくなってきました。このため、今後は中小事業者においても、IoT・RPA等をはじめとする次世代技術の積極的な活用により生産効率を高めるとともに、それにより得られる知見、ノウハウ、経営資源等を新たなビジネスモデルの創出に投入できるような体制の整備を進めていく必要があります。また、こうした取組みを通じて、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代の到来に備える視点も求められています。

##### 取組みの概要

市内の中小事業者が抱える課題は、企業規模、業種、製品等により多岐にわたります。このため、企業が抱える潜在課題を正確に把握し、そのうえで最適な解決策を探る必要があります。また、多くの中小企業にとって、これら先端技術の導入には「ヒト・モノ・カネ・情報」の面で制約があるのが現状です。このため、専門家等と連携した先進技術導入にかかる技術支援のほか、設備導入助成制度を活用するなかで、中小企業の生産性向上に向けた取組みを積極的に支援していきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○企業の潜在課題抽出</li><li>○先進技術導入にかかる技術支援</li><li>○設備導入助成制度の活用（補助金、優遇税制）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○モデル事業の実施</li></ul>

## 主要施策の方向性

### 方向性 1-2

### 新たな価値の創出

製造業の生産性の向上を図るには、効率化・省力化への取組みのほか、製品やサービスの付加価値を高める観点も欠かせません。アンケート調査によると、市内の企業が今後力を入れたい取組みとして、「マーケティングや営業力の強化」、「新たな製品分野への進出」、「高付加価値製品へのシフト」、「異業種との連携強化」など付加価値創出を企図したものがああります。こうした企業の取組みに対し、行政としても積極的に支援をしていくことが求められています。

### 施策 1-2-1

### 異業種交流

#### 施策の狙い

企業間競争の激化や消費者ニーズの多様化等、経済環境が大きく変化する中で、企業は事業の継続・発展のための諸課題への的確な対応が求められていますが、中小・零細企業の多くは技術力や人材、資金力等の経営資源が不足しているため、単独で新たな製品やサービスの開発等に取組もうとしても限界があります。

このため、他企業（他産業）との連携により弱みを補完し、さらには相乗効果による技術力の高度化や製品・サービスの付加価値向上に取り組むことが求められています。

#### 取組みの概要

事業者同士が互いの事業内容に対する理解を深めるとともに、課題やニーズ・シーズを相互に提供しあえるような環境づくりを進めます。また、交流イベント等の情報交換を行う機会や仕組みを設けること等により産産連携を促進するとともに、中長期的には府中市の全ての事業者が参加できる、交流プラットフォームの構築を目指します。

当初取組	中長期の取組
○交流イベントの開催 ▶ マッチングコーディネート ▶ 瀬戸内ファクトリービューなどとの連携	○交流プラットフォームの構築

施策の狙い

本市には、食品、家具、機械製品など、品質の良い生産品が多数ありますが、必ずしも販売に十分結びついていない状況にあります。また、企業等の多くは、中小・零細企業や個人事業者であり、情報や人材不足等により販路拡大に課題を抱えている現状があります。このため、企業等が販路開拓・市場開拓に取り組む中で必要となる展示会等への出展、製品のブラッシュアップ、府中市産品に対する顧客体験機会の拡大（ブランド化の推進）、情報発信等についてきめ細やかな支援を行う必要があります。

取組みの概要

販路開拓に意欲を持つ企業に対し、見本市出展等の必要経費について補助を実施します。また、情報発信や販売促進活動等について、地場大手企業等のネットワークやノウハウを活用できる仕組みを検討します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存施策の改善（見本市出展補助金）</li> <li>○産業支援機関（商工会議所、商工会、FukuBiz、産業振興機構等）の活用促進                         <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 製品のブラッシュアップ、多様な情報発信ツールでのPR</li> </ul> </li> <li>○府中産業博の発展（市外へのPR強化など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○独自展示会開催</li> </ul>

施策の狙い

事業主の高齢化に伴う廃業が続くなか、市内の事業所数は減少傾向が続いています。このため、市内製造業の活力を維持していくためには、新たな産業の芽となる企業を増やし、産業集積に厚みを生み出す創業の動きを活性化していく必要があります。また、企業内ベンチャー創出や副業解禁などの取組みを推進する意欲のある企業に対して、行政として後押しする必要があります。

取組みの概要

これまでも起業支援補助金等の制度により創業支援を行ってきましたが、製造業の創業強化の観点から、同補助金を拡充します。また、市内外を問わず様々な主体が関わり、連携することで新たなビジネスを生み出すために必要な環境整備を推進します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存施策の改善（起業支援補助金）</li> <li>○ビジネスプランコンテスト、スタートアップウィークエンドの開催                         <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 優秀者への支援（事業化に向けた取組みに対する助成）</li> </ul> </li> </ul>	

## (2)「戦略2 多様な人材の確保」実現に向けた施策

### 主要施策の方向性

#### 方向性 2-1

#### 新卒人材の確保

少子・高齢化が進むなか、今後、本市においても生産年齢人口（15～64歳）の減少等により、働き手の確保がますます困難になってくることが予想されています。また、アンケート調査の結果をみても、「従業員の高齢化」、「人材不足」を経営課題とする事業者が多くなっています。今後も本市産業の活力を維持するためには、本市産業の将来を担う人材を、市内事業者や高校とも連携して確保・育成していく必要があります。そのためには、地元出身者が本市の産業・企業に対する理解をさらに深める機会を設けるとともに、市外の大学等に向けても積極的な情報発信を行うことが必要です。

#### 施策 2-1-1

#### 市内企業研究機会の充実

##### 施策の狙い

本市には、非鉄金属、生産用機械器具、繊維、家具をはじめとする多様な産業集積が見られ、本市の強みを形成しています。しかしその一方で、個々の企業の特長や魅力、あるいは市内企業で働くことの意義や目的といったものについての理解は、必ずしも高校生等に浸透していない可能性があることから、企業理解を深める機会の提供について支援を行います。

##### 取組みの概要

これまで取組みを進めてきた合同説明会、企業見学会等の既存施策を充実するとともに、地元企業に就職している市内近隣の高等学校卒業生と在校生の交流の場を設けるなど、高校と企業の交流機会を増やします。また、企業と高校生が連携して、企業の課題や地域課題の解決をともに研究できる機会の創出を支援します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存施策の実施強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 合同説明会、企業見学会、地元企業就職者と在校生の懇談会</li> <li>▶ 県、雇用対策協議会等との連携強化(UIターン、第二新卒)</li> </ul> </li> <li>○企業と高校の連携による課題研究の促進</li> </ul>	

施策の狙い

本市には、高度な機械加工技術や伝統的な木材加工技術など、多様な技術の集積があり、こうした点に魅力を感じる若い人も少なからずいるとみられます。長期間にわたるインターンシップや地域留学の実現は、市外の高校生等に府中市のものづくりの素晴らしさを知ってもらう絶好の機会となり得ることから、実現に向けた取組みを積極的に進めていく必要があります。

取組みの概要

長期のインターンシップや地域留学の実現には、受け入れる側と送り出す側の双方の連携が欠かせません。このため、市内高校や大学等と連携しつつ、長期インターンシップの仕組みづくりについて検討を進めていきます。また、長期間にわたり学生を受け入れる場合、宿泊施設等の生活環境の整備が不可欠となりますので、学生の生活環境の整備も併せて検討していきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期インターンシップの実現に向けた整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高校・大学との調整（単位認定など）</li> <li>➢ 生活環境整備（宿泊施設など）</li> </ul> </li> <li>○地域留学の実現に向けた整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 高校との仕組み作り</li> <li>➢ 生活環境整備（宿泊施設など）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期インターンシップの実施</li> <li>○地域留学制度の導入</li> </ul>

## 主要施策の方向性

### 方向性 2-2

### 女性活躍の促進

本市の女性の労働参加率は、全ての年齢階層において広島県全体の平均を上回るなど、高い水準にありますが、一方で、本市に住みつつ市外で働く女性も2,300人以上います。また、市内で働きながら府中市外に居住する女性も2,500人以上います。

こうしたなか、職住近接の実現や育児環境の整備など、女性が安心して本市で働き、暮らすことができる環境づくりを進め、女性がやりがいを持って働ける仕事を創出することは、人材確保の観点からも重要な取組みであるといえます。

### 施策 2-2-1

### 女性の仕事創出

#### 施策の狙い

高等学校向けアンケートでは、就職希望者のうち本市の製造業で働きたいと考える女子生徒が多いことが明らかになっています。このように、意欲のある女性が活躍できる環境整備やしごとづくりを推進するために、啓発活動や市内企業の事例紹介を積極的に進めます。

また、育児や仕事について、女性が働きやすい環境作りに取り組む企業に対する支援を実施します。

#### 取組みの概要

セミナー等を通じて、事業者に対して女性活躍に係る啓発活動を進めるほか、市内事業所における女性活躍の事例を高等学校等でも紹介するなど、情報発信を進めます。

また、放課後児童クラブの機能を拡充するなど、子育て中の女性が働きやすい環境を整備するほか、テレワークの導入や生産現場における女性活用といった労働環境の整備に取り組む企業に対する助成制度の創設を検討します。

当初取組	中長期の取組
○女性活躍に向けた啓発活動 ➤ 市内事業所の活躍事例や先進企業事例の展開	○女性が働きやすい環境整備（テレワーク、プチワーク、生産現場）に対する助成制度の創設

## 主要施策の方向性

### 方向性 2-3

### シニア（OB）人材の活躍促進

本市には、市内に本社を持つ1部上場の大手製造業が2社あり、他市町にない大きな特長となっています。また、これらの企業で長年活躍してきたシニア（OB）人材も多く存在します。こうした人材が持つ知見、ノウハウ、人脈等は、本市にとって他にない貴重な財産であるといえます。こうしたシニア（OB）人材の知見、ノウハウ、人脈等を有効活用し、市内製造業のレベルアップに繋げる取組みを積極的に推進していく必要があります。

### 施策 2-3-1

### シニア（OB）人材と企業のマッチング

#### 施策の狙い

事業者向けアンケート調査によると、多くの市内事業者が、シニア（OB）人材が持つ生産管理、技術・製品開発等に係る知見やノウハウに期待を寄せていることがわかっています。こうした人材と市内事業者のニーズをマッチングさせることにより、事業者のレベルアップが期待されるほか、人手不足の緩和にも資すると考えられます。

#### 取組みの概要

経営、生産現場、営業など、事業者が持つ様々な課題等を把握し、こうした課題を解決できる知見、ノウハウ、人脈を持つシニア（OB）人材と企業のマッチングについて、商工会議所、商工会等とも連携して取組を進めます。

また、プチワークなど多様な働き方への支援についても進めていきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○企業要望の把握（専門人材、シニア人材）</li><li>○マッチング支援の実施</li><li>○プチワークなど多様な働き方への支援</li></ul>	

## 主要施策の方向性

### 方向性 2-4

### 外国人材の活用

生産年齢人口（15～64歳）の減少が続くなか、企業の人材確保については引き続き厳しい状況が続くと考えられます。他地域の例をみると、外国人材は、特に製造業が盛んな地域において多く雇用されており、本市においても、その活用に向けた取組みを進める必要があります。

#### 施策 2-4-1

#### 外国人材の導入支援

##### 施策の狙い

外国人材は、在留資格ごとに働ける年数や職種等に制限があるため、外国人材の採用について企業の採用担当者の理解を深めていく必要があります。こうした啓発の機会を提供し、外国人材の導入を支援します。

##### 取組みの概要

企業の外国人採用に関する理解を深めるために、各種啓発活動を推進します。また、専門機関を活用したマッチング支援（高度人材、技能実習生）を実施します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○外国人採用に関する啓発活動</li><li>○専門機関を活用したマッチング支援の実施（高度人材、技能実習生）</li></ul>	

#### 施策 2-4-2

#### 生活環境の整備

##### 施策の狙い

採用する企業側の負担軽減や地域との共生を円滑にするために、日本語教育機会の提供などの取組みを進めます。また、地域住民との共生を促進するため、地域行事への参加など、地域との関係構築を支援します。

##### 取組みの概要

日本語ボランティア等と連携し、外国人を対象とした日本語教育の機会を充実させます。また、外国人が本市における生活に馴染み、共生社会を実現していくうえで必要となる地域行事への参加促進などを支援します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○日本語教育機会の充実</li><li>○地域との関係構築支援（地域行事への参加促進など）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○住宅確保に対する支援、整備</li></ul>

### (3) 「戦略3 府中市産業発展の環境整備」実現に向けた施策

#### 主要施策の方向性

#### 方向性 3-1

#### 事業用地の確保

市内事業所の流出の多さや、企業誘致が難しくなっている理由の一つに、本市における事業用地の少なさがあげられます。このため、空き用地、空き物件等について有効活用を図るほか、新たな産業団地の確保についても検討を進める必要があります。

#### 施策 3-1-1

#### 空き物件、空き用地の活用

##### 施策の狙い

市内には、事業の撤退、縮小などにより生じた民間保有の空き物件（遊休地等）が存在します。こうした物件の実態を把握し、新たな利用可能用地の確保を図ることが大切です。

##### 取組みの概要

空き物件（遊休地）等の調査・把握を行い、情報を随時把握していくなかで、土地の有効利用を図ります。また、企業立地促進の観点から、空き物件等の活用助成制度の利用を推進するほか、用途変更や区画整理等を進め、市内工場用地の最適化を環境面での影響を十分に配慮しつつ進めます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間保有空き物件の調査・把握（データベース化（公有地含む））</li> <li>○利用ニーズとのマッチング</li> <li>○空き物件等の活用助成制度（企業立地促進条例）の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○用途変更、区画整理等の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市内工場用地の最適化</li> </ul> </li> </ul>

#### 施策 3-1-2

#### 道路網の整備

##### 施策の狙い

民間保有の空き物件（遊休地等）の有効活用を図るため、計画的な道路整備を進め、遊休地等の周辺道路の整備を順次進めていきます。

##### 取組みの概要

道路整備計画等に遊休地等の有効活用を図る視点を盛り込み、市内での工業用地確保に繋げていきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業活動促進に向けた道路環境に対する連携強化（道路整備計画（建設部局））</li> </ul>	

施策の狙い

慢性的な用地不足の状況を打開するため、また中長期の産業振興の観点から、新たな産業団地造成の可能性を探り、実現に向けた検討を進めます。

取組みの概要

企業側のニーズ把握、適地調査など、実現可能性調査を実施し、5G や IoT など先端技術の活用が容易な産業団地造成を目指します。また、レンタル工場やレンタルオフィスの整備等を進める場合には、再生可能エネルギーの導入をはじめクリーンエネルギーの積極活用を図っていきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実現可能性調査（F/S）の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ニーズ把握、適地調査、事業予算確保</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○用途変更、区画整理等の整備</li> <li>○5G、IoT の活用が容易な産業団地造成</li> <li>○レンタル工場、レンタルオフィスの整備</li> </ul>

## 主要施策の方向性

### 方向性 3-2

### 先進技術の導入

IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、5Gなど、新たな技術分野の発展に伴い、今後、産業構造や就業構造が劇的に変化する可能性があります。このため本市においても、新ビジネスの創出や業務プロセスの改善など、これらの新技術等を活用したものづくりの必要性が高まっています。また、将来的には、これら先端技術と本市のものづくりの特性を融合させる独自の研究や開発を行うことが可能な拠点整備等についても検討する必要があります。

#### 施策 3-2-1

#### 5Gの活用推進

##### 施策の狙い

5G（第5世代移動通信システム）は、全国では2020年から商用サービスが開始されます。本市でも事業者が円滑に5Gを利用できる環境整備を推進する必要があります。

##### 取組みの概要

光ケーブルの早期市内全域化を進める取組みと並行して、5Gの利活用に向けた支援メニューの創設、活用事例の周知を図っていきます。

当初取組	中長期の取組
○5G活用に係る支援メニュー、活用事例の周知展開	

#### 施策 3-2-2

#### （仮称）ロボットテクニカルセンターの設置

##### 施策の狙い

ロボット技術は、中小事業者の生産性向上や人手不足解消に大きく貢献することが期待されます。中小事業者のロボット技術導入促進、ロボット技術に関する人材育成、高校生等の学習の場として、ロボット技術の普及に資するプラットフォームが必要とされています。

##### 取組みの概要

事業者、高等学校等の（仮称）ロボットテクニカルセンターに対するニーズ把握、効果予測などの実現可能性調査（F/S）を実施し、設置に向けた準備を進めます。

当初取組	中長期の取組
○実現可能性調査（F/S）の実施 ➢ ニーズ把握、効果予測、事業予算確保 ➢ ロボットメーカーとの提携可能性模索	○（仮称）ロボットテクニカルセンターの設置 ➢ 人材育成、安全教育

## 主要施策の方向性

### 方向性 3-3

### 事業承継の円滑化

事業者アンケートによれば、本市には経営者の後継者不足に悩む事業所が多く存在することが分かっています。相談しやすい環境の整備や、事業者の事業承継への取組みを支援することにより、廃業事業所の増加に歯止めをかける取組みが急がれます。

#### 施策 3-3-1

#### 親族間承継の促進

##### 施策の狙い

事業承継は、親から子といった親族間での承継が最初に検討されることが多いと考えられます。このため、こうした検討について気軽に相談できる窓口機能の強化が大切です。また、専門家や関係機関と連携し、承継に関する課題解決に取り組む必要があります。

##### 取組みの概要

事業者の承継に関する悩みや相談事について、商工会議所、商工会と連携しつつ実態把握を進めるとともにセミナー等による啓発活動を実施します。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○実態把握</li><li>○専門家（税理士、中小企業診断士など）との連携</li><li>○啓発活動の実施（承継セミナーの開催等）</li></ul>	

#### 施策 3-3-2

#### 多様な手法を用いた事業承継支援

##### 施策の狙い

親族外承継、第三者承継、第二創業、事業譲渡など様々な手法での円滑な事業承継を促進するため、事業者の実態把握と、関係機関との連携による支援について取組みます。

##### 取組みの概要

親族外承継、第三者承継、第二創業、事業譲渡などの可能性等について実態把握に努めるとともに、専門家や金融機関とも連携し情報を共有するなかで、事業承継の円滑化に向けた取組みを進めます。後継者不在のケースでは、広島県の事業引継ぎ支援センターや専門家等と連携し、第三者承継を視野にいれた個別マッチングの実施について検討していきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○実態把握</li><li>○金融機関との連携</li><li>○啓発活動の実施（合併、買収、事業譲渡等）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○個別マッチングの実施</li></ul>

## 主要施策の方向性

### 方向性 3-4

### 海外展開志向への対応

国内市場の縮小が懸念される一方で、アジアをはじめとする新興国市場は今後も成長が続くと予想されます。グローバル化や自由貿易化の流れが広がるなか、本市の製造業においても、海外市場に積極的にアプローチする取組みが重要となります。

#### 施策 3-4-1

#### 海外事業展開の支援

##### 施策の狙い

国内市場の縮小が懸念されるなかで、本市事業者においても、成長が続くアジアをはじめとする海外市場に目を向ける必要性が高まっています。海外展開に対する意欲のある中小事業者に対し、関係機関等と連携しつつ支援を行っていきます。

##### 取組みの概要

本市産業のセールスポイント（企業、製品）等を棚卸して、ブラッシュアップを図るとともに、進出先の市場調査やセールス内容について検討を行います。また、府中市製品の認証制度を創設し、JETRO、県、金融機関とも連携しつつトップセールスを継続的に実施します。

中長期的には、縁組締結にむけた機運醸成と環境整備を図ります。また、国際交流拡大を通じて観光やサービスを含めた市内産業の活性化を図ります。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○産業面で関わりの深い都市のリストアップ、環境整備</li><li>○トップセールスの実施<ul style="list-style-type: none"><li>➢進出先市場調査、検討</li><li>➢セールス内容（企業、製品）の棚卸し、認証制度</li></ul></li><li>○JETRO、県、金融機関等とのタイアップ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○海外都市との姉妹都市縁組締結</li></ul>

## 主要施策の方向性

### 方向性 3-5

### 産学官連携体制の構築

本市には大学が立地しておらず、これまで一部の事業者を除いて大学との関係性が希薄でした。今後は、共同研究、新技術の指導、人材交流など多様な面で、本市事業者と大学を橋渡ししていく取組みが必要となります。

### 施策 3-5-1

### 大学との連携強化

#### 施策の狙い

市と大学との連携を強化することにより、事業者が大学との共同研究や新技術の指導、人材交流等に取り組みやすい環境が整備されます。

#### 取組みの概要

新技術の指導、共同研究や試作品開発等において、大学が保有する技術や知見を有効活用できる環境を整備するために、産業分野における大学との連携強化を目指します。

また、講座などでの府中市のPR機会の提供や、インターンシップへの協力、「府中学」講座の開設などにより、学生等に向けた本市情報発信の強化を図ります。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○連携協定の締結推進、産業振興に係る課題解決への協力獲得<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 新技術の指導、共同研究、試作品開発</li><li>➤ 講座などでの市のPR機会提供、府中学講座の開設</li><li>➤ インターンシップへの協力</li></ul></li></ul>	

## (4) 「戦略4 ビジョン実現体制の構築」に向けた施策

### 主要施策の方向性

#### 方向性 4-1

#### 実施体制の構築

本ビジョンの基本目標達成に向けた戦略「事業者の生産性向上」、「人材確保」、「事業環境の整備」を進めていくためには、産学連携、産産連携の取組み等を着実に推進する必要があります。また、事業者が、国や県、あるいは本市の支援策を最大限に活用していくために、ものづくりの専門的な知見を有し、現場感覚を活かした支援を行うことができる新たな実行組織が必要です。

#### 施策 4-1-1

#### 産業関係室の設置

##### 施策の狙い

事業者アンケートによれば、行政が取り組むべき優先度の高い支援策として「販路開拓」、「人材育成」、「経営」、「人材確保（製造業のOB人材）」、「法律や税務」などがあります。また、事業環境の整備面についても「ものづくりに関する相談窓口拠点」が希望の上位項目となっています。

こうした企業のニーズに応えるためには、事業者が気軽に相談することが可能で、かつワンストップで課題解決に向けた支援ができる機動的な組織が必要となります。

また、技術や製品の目利きができる専門家等が、ハンズオンの形で事業者を支援することができれば、本ビジョンの実効性をより高めることに繋がります。

##### 取組みの概要

行政の施策や支援策の実効性を高め、着実な浸透を図るために、新たな支援組織の立ち上げを検討します。新たな支援組織では、経営課題の相談窓口として事業者ごとに課題を掌握するとともに、ハンズオンの形で事業者に寄り添いつつ、事業課題の解決支援、事業付加価値向上等について集中的に取り組めます。

また、国、県、市の各種支援策等を、事業者が最大限活用できるように、行政と事業者の間を繋ぐ役割を担います。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○産業関係室の開設及び活動開始<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 経営課題の相談窓口及び課題掌握</li><li>➢ 事業課題の解決支援</li><li>➢ 事業付加価値向上の支援</li></ul></li></ul>	

## 戦略の方向性

### 方向性 4-2

### 進捗管理体制の整備

本ビジョンで示した施策の進捗状況を、第三者視点を入れて適切に管理していくために外部委員会を設置し、PDCA サイクルの的確な運用を図る必要があります。

#### 施策 4-2-1

#### 外部委員会の設置

##### 施策の狙い

事業の進捗状況管理を行い、本ビジョンの基本目標を着実に達成していくためには、行政自身の進捗管理に加えて、第三者組織による客観的な評価を行う仕組みを整備する必要があります。

##### 取組みの概要

PDCA サイクルを管理するとともに、環境変化等に対応した施策の見直しを審議するための外部委員会を設置し、運営を行っていきます。

当初取組	中長期の取組
<ul style="list-style-type: none"><li>○委員会の設置及び立ち上げ<ul style="list-style-type: none"><li>➢PDCA 管理</li><li>➢環境変化へ対応する施策の見直し</li></ul></li></ul>	

### 3 取組みの成果指標

本ビジョンの実現度合いを測り、進捗状況の確認を適切に行っていくためには、成果目標（KPI）を設定しておくことが必要です。

基本目標の達成に向けて、本ビジョンの目標最終年度となる令和6年度（2024年度）に達成を目指す目標値を以下の通り定めます。

#### （1）中小企業の事業付加価値向上

成果指標（KPI）	現状	目標値（2024年度）	現状比
製造品出荷額等	1,892億円（2017年）	2,000億円	+ 5.7%
付加価値率	33.7%（2017年）	38.0%	+ 4.3ポイント
一人当たり付加価値額	906万円（2017年）	1,100万円	+ 21.4%
製造品出荷額等 （従業者数4～29人の事業所）	267億円（2017年）	280億円	+ 4.9%
付加価値率 （従業者数4～29人の事業所）	48.2%（2017年）	53.0%	+ 4.8ポイント
一人当たり付加価値額 （従業者数4～29人の事業所）	579万円（2017年）	670万円	+ 15.7%

#### （2）人材確保

成果指標（KPI）	現状	目標値（2024年度）	現状比
高等学校（府中東、上下、戸手）からの市内就職率	31.0%（2018年度）	35.0%	+ 4.0ポイント
製造業の女性就業者数 （従業員数4人以上の事業所）	1,720人（2017年）	1,900人	+ 10.5%
シニア（OB）人材と製造業のマッチング件数	—	30件	—

#### （3）府中市産業発展の環境整備

成果指標（KPI）	現状	目標値（2024年度）	現状比
産業支援策に対する満足度向上	—	2019年度比改善 （※）	—
事業用地等の情報提供件数	—	20件	—
製造業の存続事業所件数	483事業所 （2014～16年）	483事業所	—

（※）2024年度を目途に産業支援策に対する満足度アンケートを実施予定。

## 第6章 産業振興ビジョンの推進に向けて

本ビジョンの推進に向けては、関係者の役割を明らかにするとともに、オール府中の体制で課題解決に向けて取り組む必要があります。

### 1 関係者の役割

本ビジョンの推進には、国、県、産業支援機関、経済団体、大学、高等学校等のほか、地元大手事業者による支援が不可欠であり、こうした連携の密度を高めていく必要があります。

また、行政は、府中市産業の特性や実情を十分に踏まえたうえで、産業活動の主体である事業者とこれら支援機関等の機能を繋ぎ、オール府中で産業振興に取り組む体制整備を進めることが求められています。

#### (1) 事業者

事業者は、「ものづくりのまち・府中」の地域経済を支える重要な担い手であるという認識を持って、自助努力を基本として経営の革新を図っていくことが求められます。

さらに、府中市の特性上、府中市における産業振興は、府中市の街づくりに直結しているとの認識に立って、市民の豊かな生活の実現や地域社会に貢献していくことが期待されます。

#### (2) 経済団体

地域の事業者により構成される商工会議所、商工会をはじめとする経済団体は、事業者と産業支援機関等との調整機能を果たし、事業者の活動を支援することを主な役割とします。また、調整機能を発揮しつつも、本ビジョンの実現に向けた取組みについて、行政及びその関連組織とも従来以上に強力な連携関係を構築するなかで、推進していくことが期待されます。

#### (3) 大学、高等学校

府中市内、もしくは近隣に立地する大学及び高等学校には、地元の事業者や行政との連携を積極的に進めるとともに、研究開発や人材育成など、地元産業の活性化に資するための多様な役割が期待されています。

#### (4) 市民

市民は、府中市のまちづくりや市民生活において、産業活性化が府中市の重要な課題であるとの認識にたち、消費者、労働者、地域活性化の担い手として主体的に産業活動に関わることが期待されます。

#### (5) 行政

行政には、国・県、経済団体、大学・高等学校、市民と事業者との間を結び、事業者の課題や相談に対してワンストップで支援できる体制整備を進めることが求められます。また、びんご圏域内との適切な連携を図りつつ、産業支援の取組みを強力に推進していくことが求められます。

## 2 実施計画の策定

本ビジョンで示された基本方針を受けて、具体的な行政施策を計画的に実施するために、「府中市産業振興アクションプラン」を策定します。

「府中市産業振興アクションプラン」は、市の財政事情や外部環境の変化等に適切に対応していくため随時見直しを行い、有効な施策の実行性を高めていきます。

## < 参考資料 >

## ◆府中市産業振興ビジョン検討の経過

### ■府中市産業振興ビジョン策定委員会

開催回	開催日時	討議項目
第1回	令和元年10月11日	・ビジョンの構成イメージについて ・策定の進め方（スケジュール、ワーキンググループ検討体制）について
第2回	令和元年12月19日	・ビジョン素案について ・ワーキンググループ検討内容について
第3回	令和2年2月25日	・第2回ワーキンググループ討議内容について ・ビジョン素案について

### ■生産性向上ワーキンググループ

開催回	開催日時	討議項目
第1回	令和元年11月22日	・現状把握、取組みの方向性について
第2回	令和2年2月3日	・取組施策について

### ■人材確保ワーキンググループ

開催回	開催日時	討議項目
第1回	令和元年11月22日	・現状把握、取組みの方向性について
第2回	令和2年1月30日	・取組施策について

### ■事業環境整備（ソフト）ワーキンググループ

開催回	開催日時	討議項目
第1回	令和元年11月26日	・現状把握、取組みの方向性について
第2回	令和2年1月28日	・取組施策について

### ■事業環境整備（ハード）ワーキンググループ

開催回	開催日時	討議項目
第1回	令和元年11月25日	・現状把握、取組みの方向性について
第2回	令和2年1月28日	・取組施策について

### ■パブリックコメント

府中市産業振興ビジョン（素案）に対して、産業界及び市民より広く意見を求めるためパブリックコメントを実施した。

◆府中市産業振興ビジョン検討委員会名簿

(敬称略・順不同)

氏名	所属	備考
中沢 孝夫	福井県立大学 名誉教授	委員長
岡崎 浩二	府中市商工会議所 副会頭	
(代理出席) 和田 達雄	府中市商工会議所 専務理事	第1回委員会
伊藤 敏雄	上下町商工会 会長	
(代理出席) 濱崎 芳幸	上下町商工会 事務局長	第1回委員会
内田 雅敏	北川精機株式会社 代表取締役 社長	
小山 文人	株式会社広島銀行 府中支店長	
河内 優	株式会社もみじ銀行 府中支店長	
藤本 茂文	中国経済産業局 地域経済部 次長	
槇埜 秀樹	広島県 東部産業支援担当 次長兼政策監	
村上 明雄	府中市 副市長	
竹田 清則	府中市 政策アドバイザー	
若井 紳壮	府中市 経済観光部長	

## ◆府中市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱

府中市告示第 52 号

府中市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱を次のように定める。

令和元年8月28日

府中市長 小野 申 人

### 府中市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 府中市産業振興ビジョン（以下「産業振興ビジョン」という。）の策定にあたり、幅広く意見を聴取し、実効性のある計画とするため、府中市産業振興ビジョン策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 産業振興ビジョンの策定に関する提案及び助言
- (2) その他産業振興ビジョンの策定に関し必要な事項

(委員)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係団体及び関係機関に属する者
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から所掌事務が終了するまでの期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、経済観光部商工労働課において処理する。

(報酬等)

第8条 委員の報酬等は、府中市特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年府中市条例第30号）により支給する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和元年8月28日から施行する。





府中市産業振興ビジョン  
令和2年5月発行

編集・発行

広島県府中市 経済観光部 商工労働課  
〒726-8601 広島県府中市府川町315番  
TEL(0847)43-7190 FAX(0847)46-1535